

# 階上町人口ビジョン

平成28年2月

階 上 町

## 目 次

---

1. 人口の現状分析 .....	1
1-1 人口動向分析 .....	1
(1) 総人口 .....	1
(2) 19 行政区別人口 .....	2
(3) 年齢別人口 .....	7
(4) 人口動態 .....	14
(5) 人口移動 .....	23
(6) 産業人口 .....	27
1-2 将来人口推計 .....	33
1-3 人口の変化が地域の将来に与える影響 .....	34
2. 人口の将来展望 .....	35
2-1 人口の将来展望に係る意識調査結果 .....	35
(1) 意識調査の概要 .....	35
(2) 意識調査の結果 .....	36
2-2 目指すべき将来の方向 .....	39
2-3 人口の将来展望 .....	40

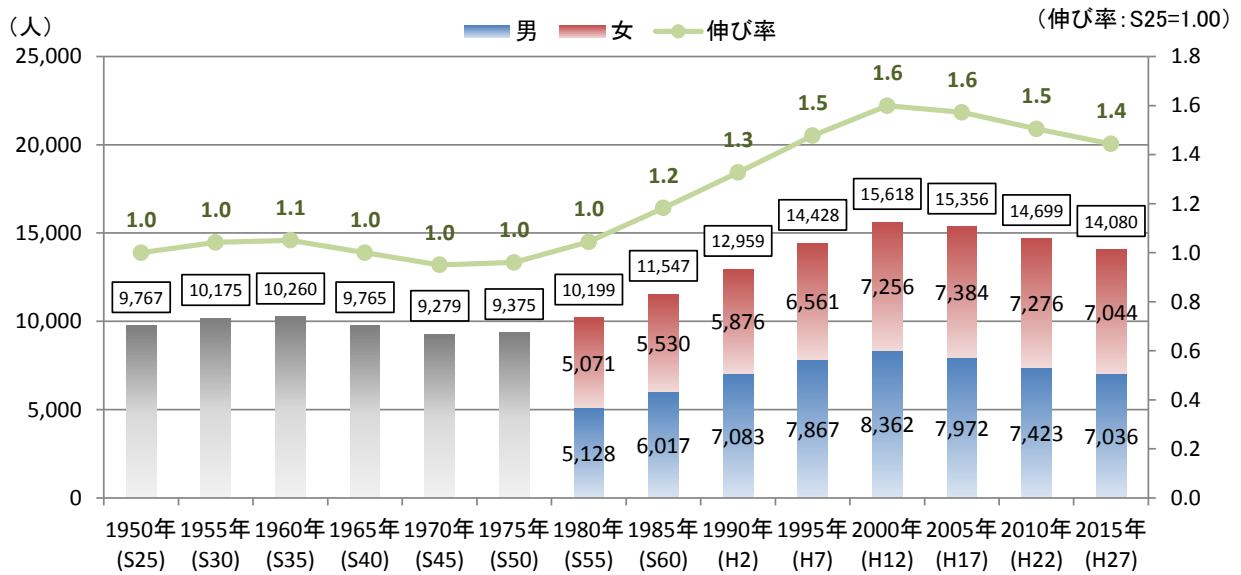
# 1. 人口の現状分析

## 1-1 人口動向分析

### (1) 総人口

●本町の人口は、平成12年(15,618人)をピークに減少に転じ、平成27年では14,080人と、ピーク時より約1割の減少(-1,538人)となっています。

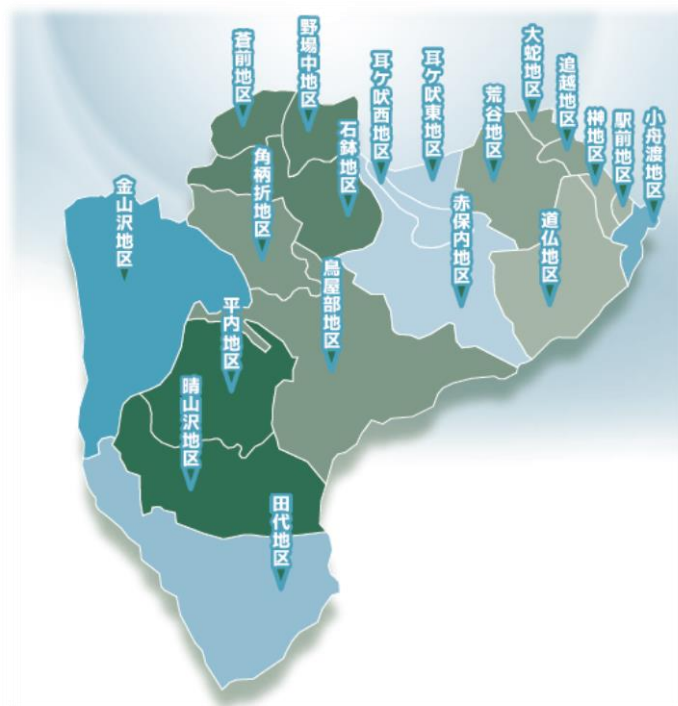
階上町の総人口の推移



※1975年(S50)以前の男女別人口は不明。

資料：総務省統計局「国勢調査」、階上町資料、「青森県人口移動統計調査」

19 行政区割図

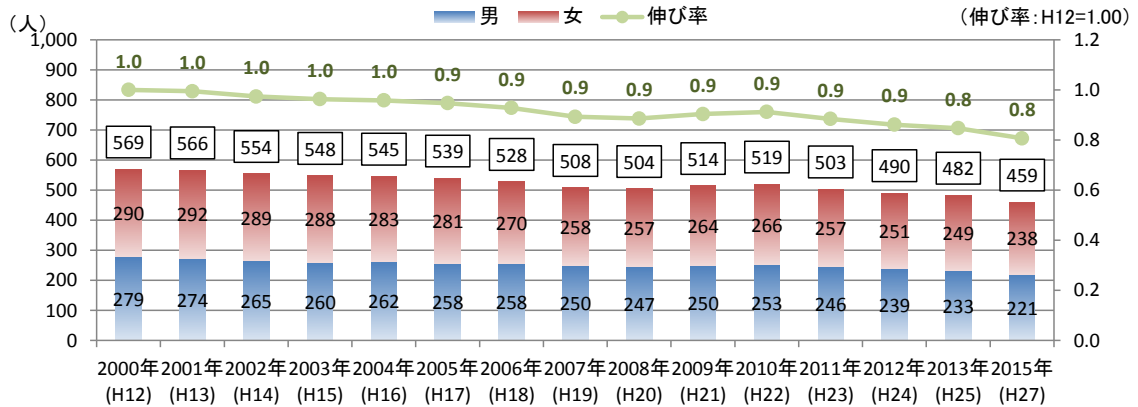


## (2) 19 行政区別人口

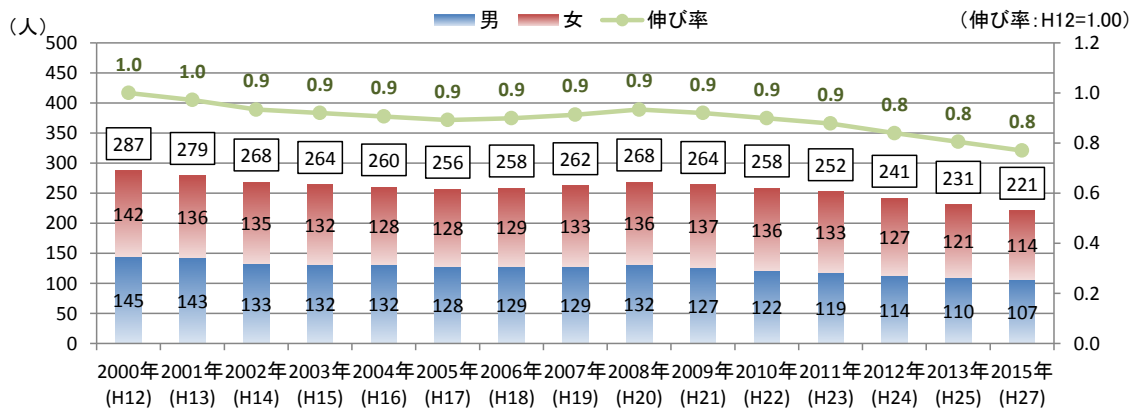
●農村地帯の西部地域と漁村地帯の東部地域で人口減少が顕著となっています。

### [西部地域]

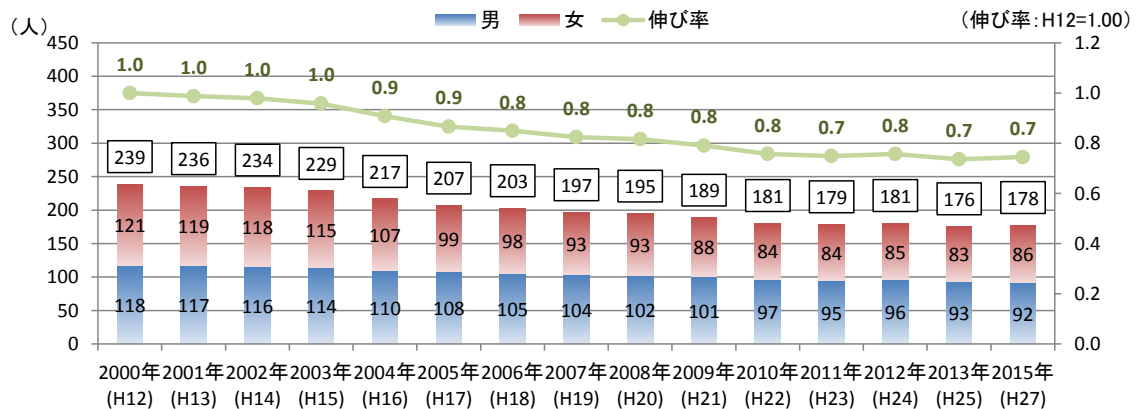
#### 金山沢



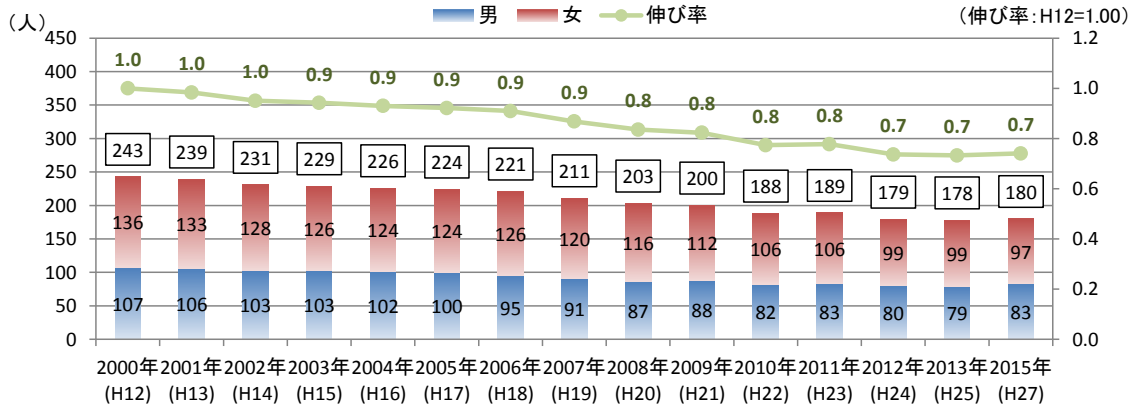
#### 田代



#### 晴山沢

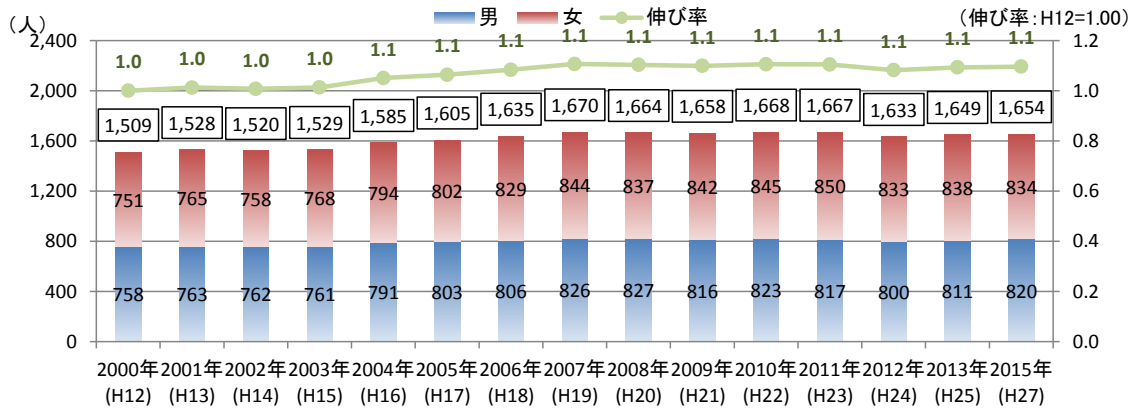


平内

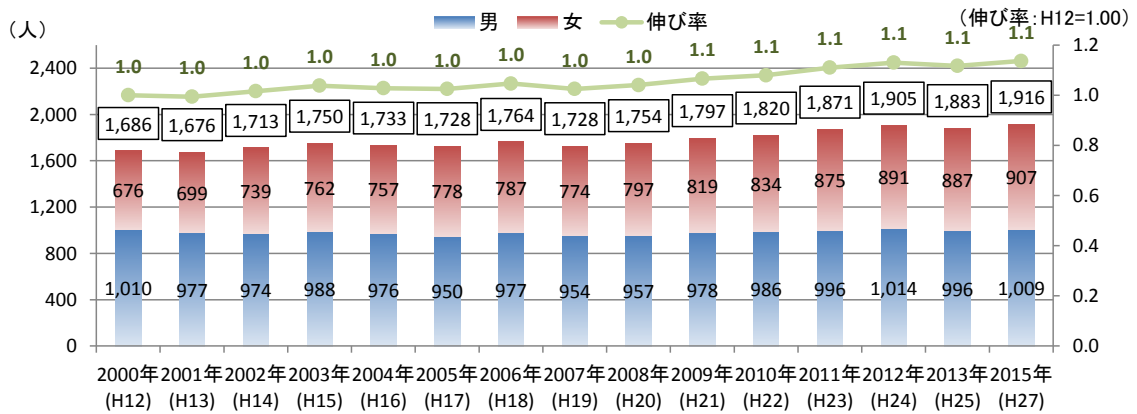


[中央地域]

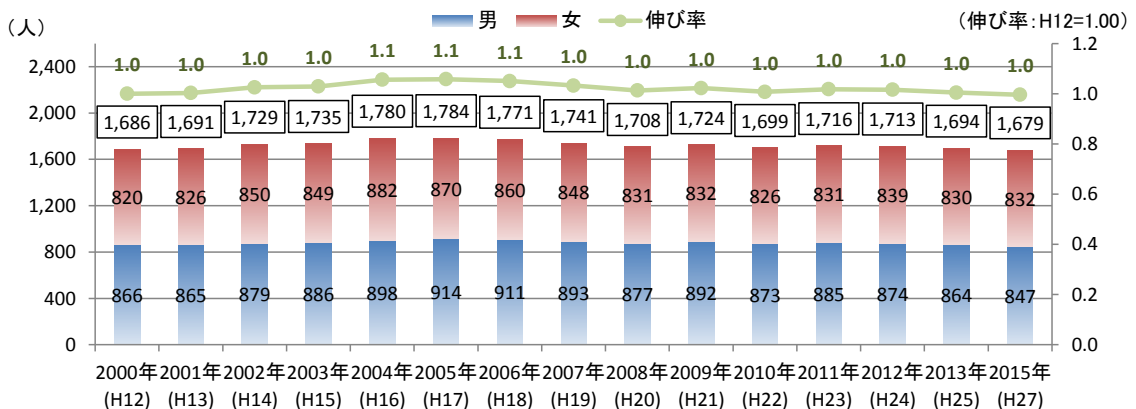
石鉢



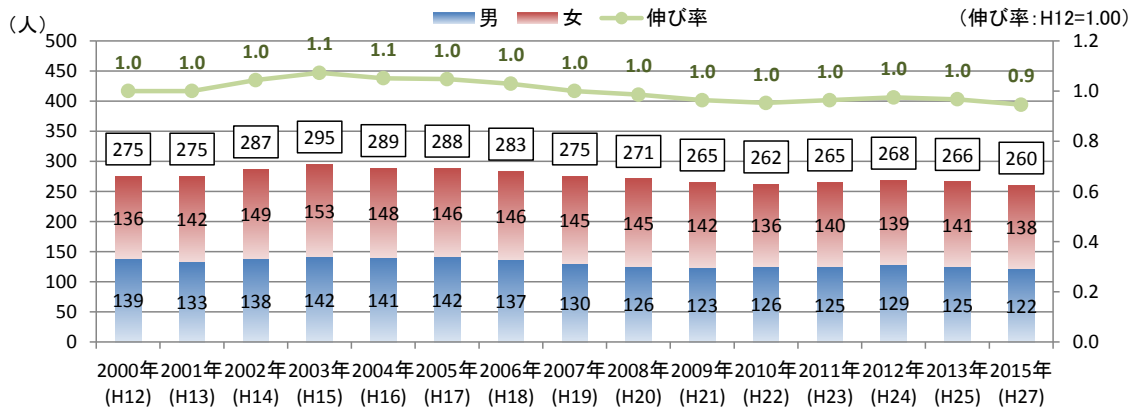
蒼前



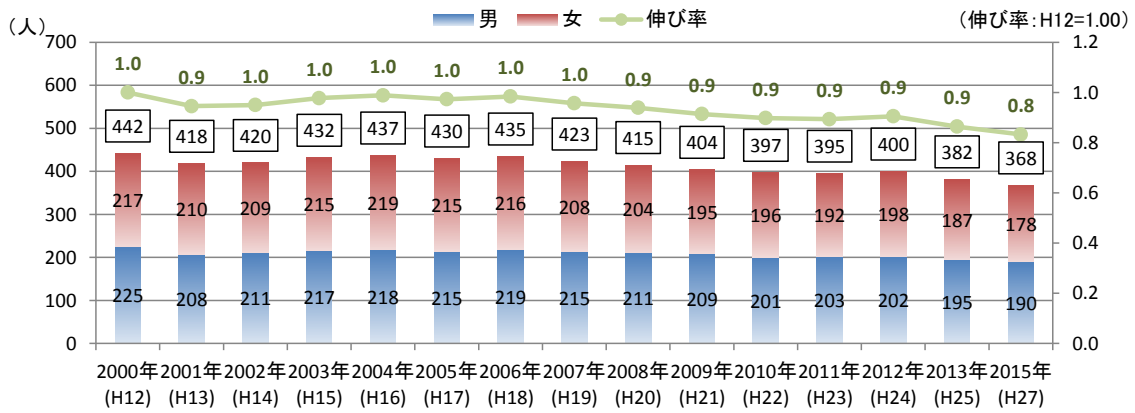
野場中



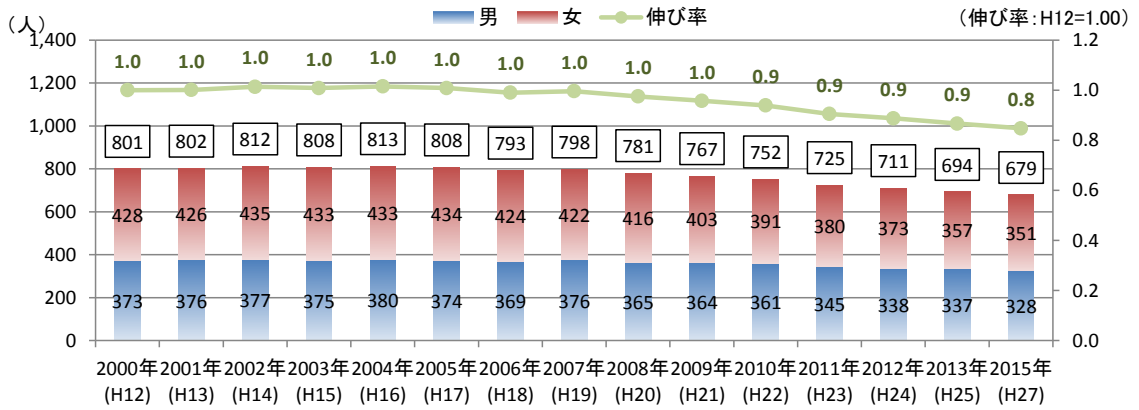
### 角柄折



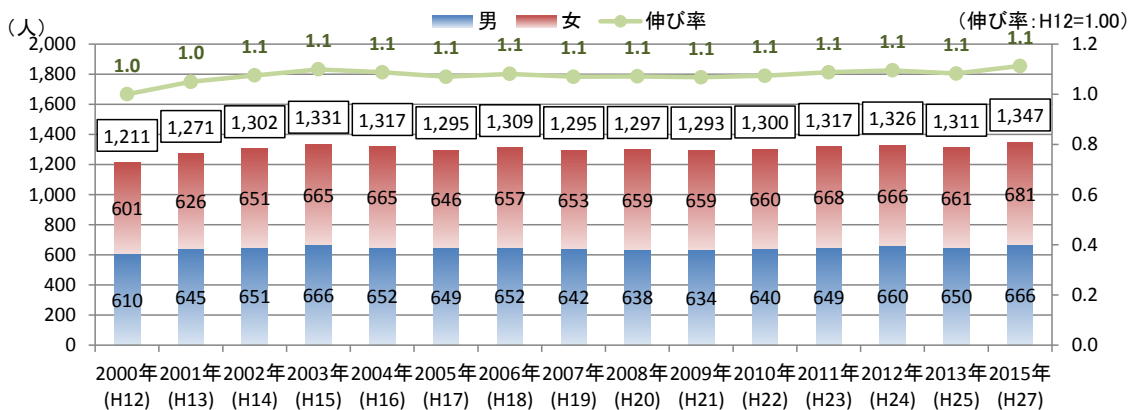
### 鳥屋部



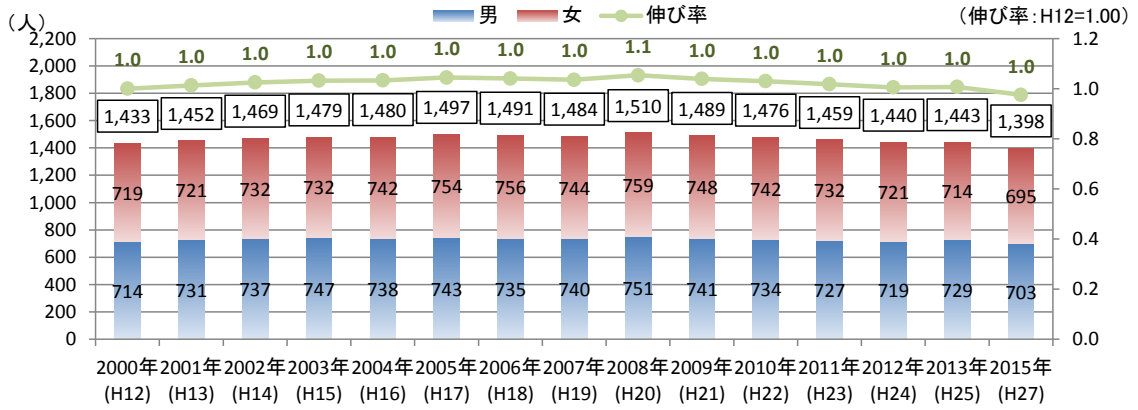
### 赤保内



### 耳ヶ咲西

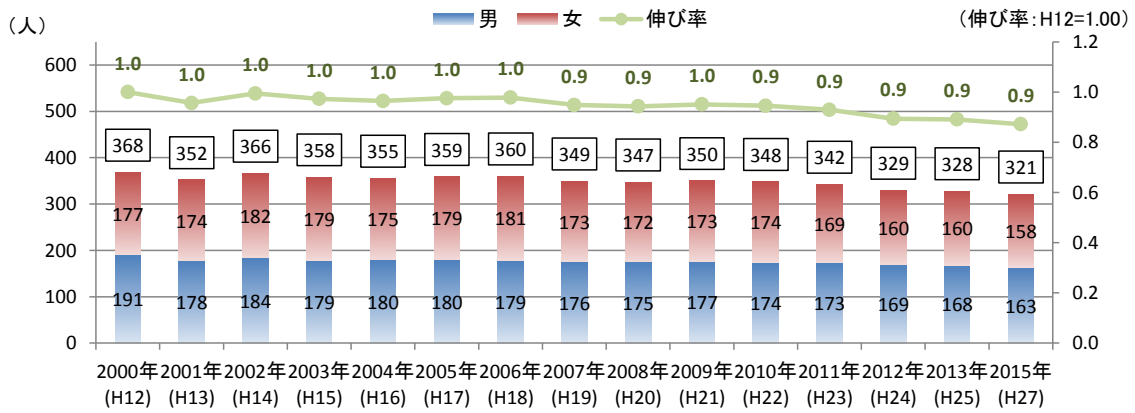


耳ヶ吠東

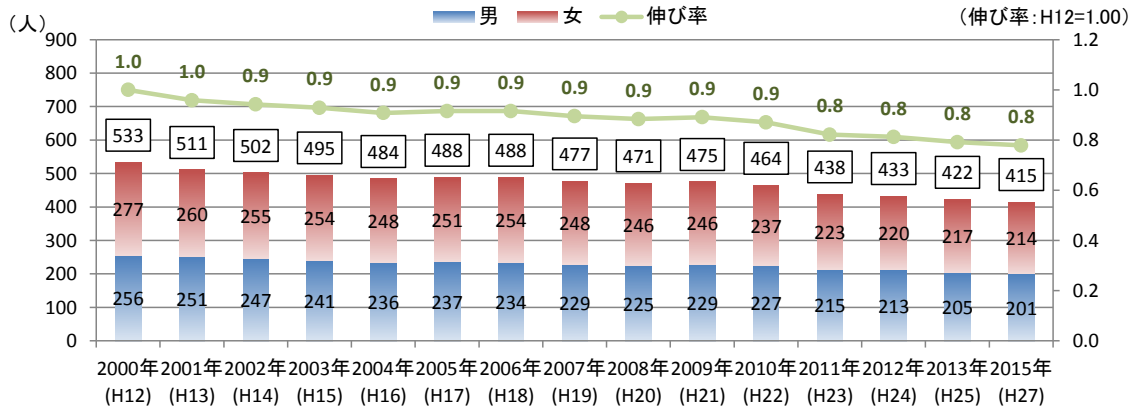


[東部地域]

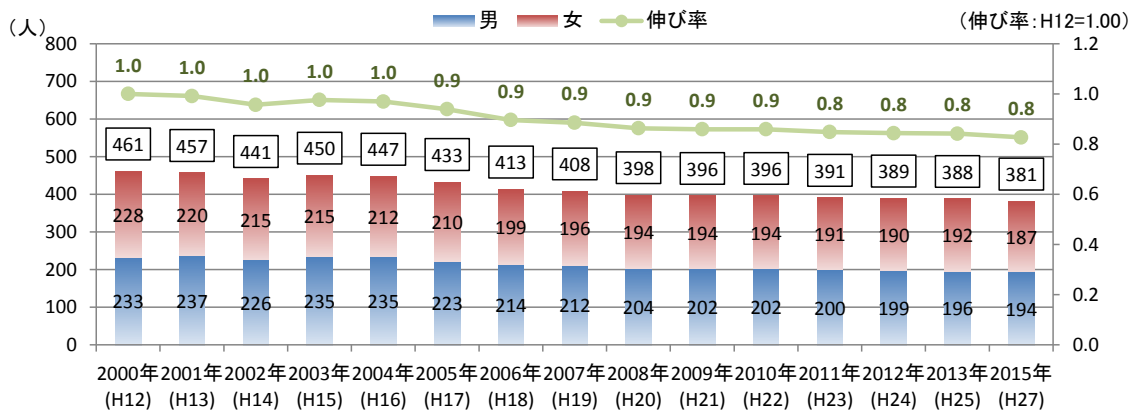
荒谷



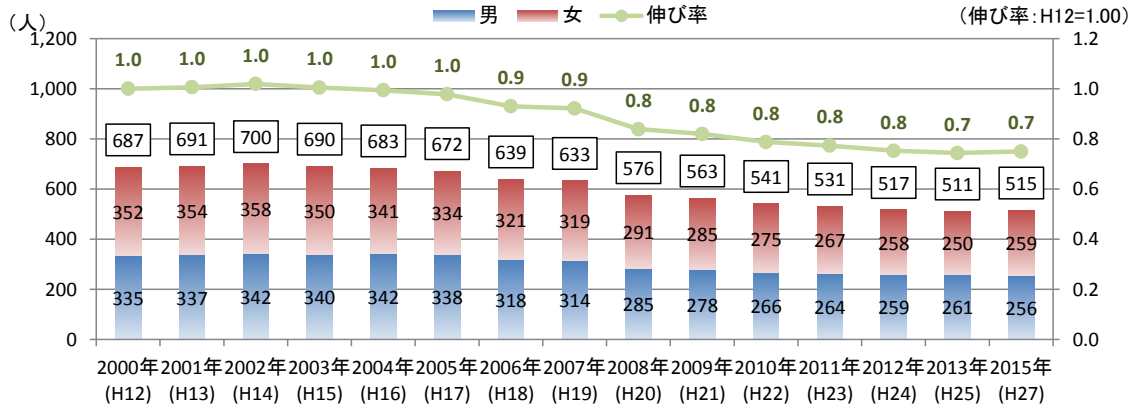
大蛇



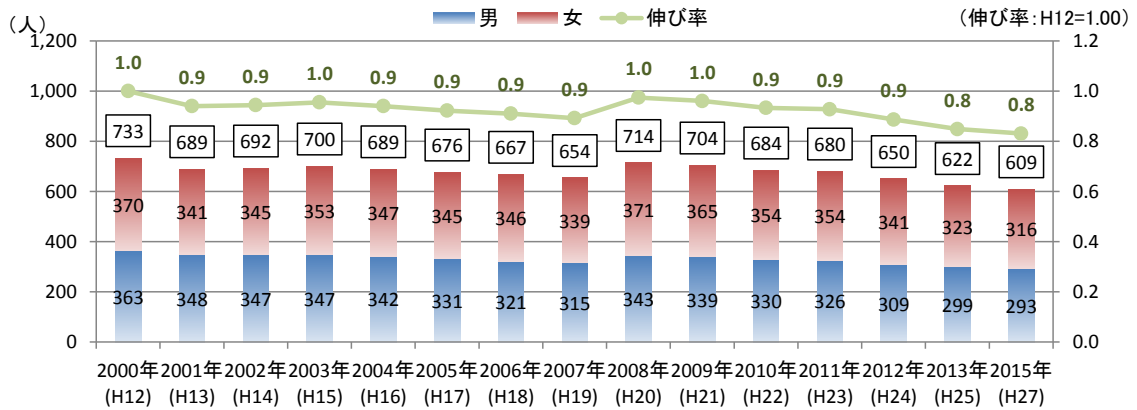
追越



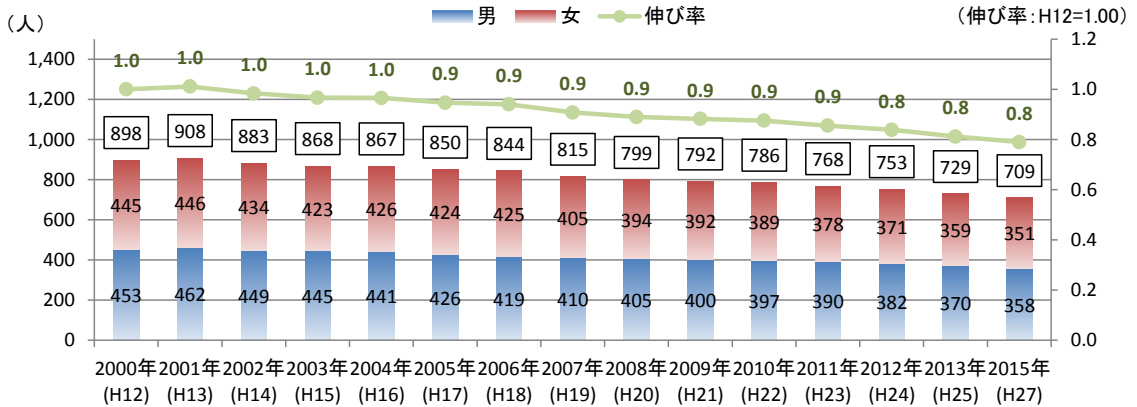
榊



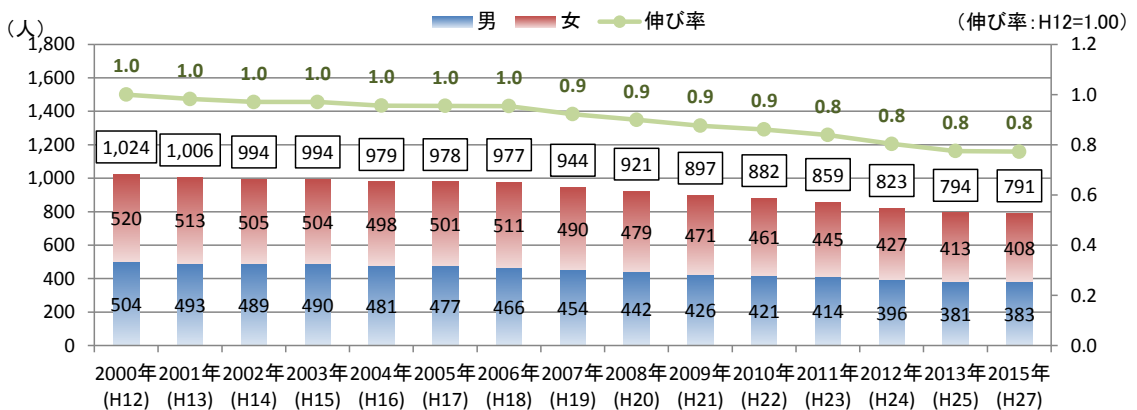
駅前



道仏



小舟渡



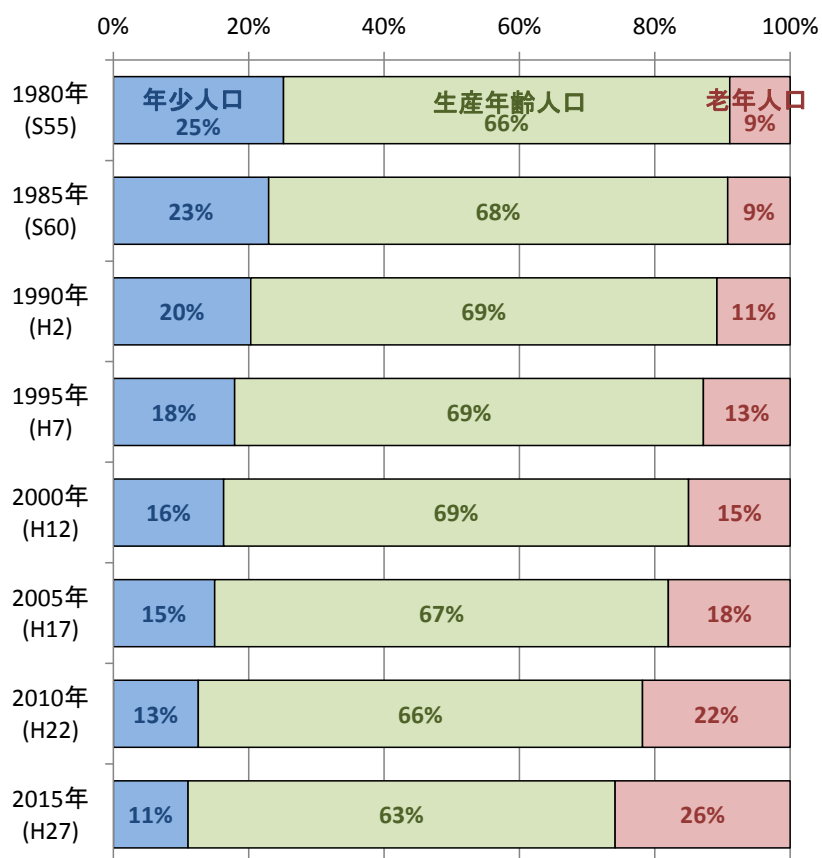


### (3) 年齢別人口

#### 1) 年齢3区分別人口

- 本町における年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合は、年々減少しており、年少人口においては40年間で約半減し、平成27年には11%となっています。
- 一方で、老年人口（65歳以上）の割合は、40年間で約2倍以上増加、平成27年には26%となっています。

階上町の年齢3区分別人口構成の推移

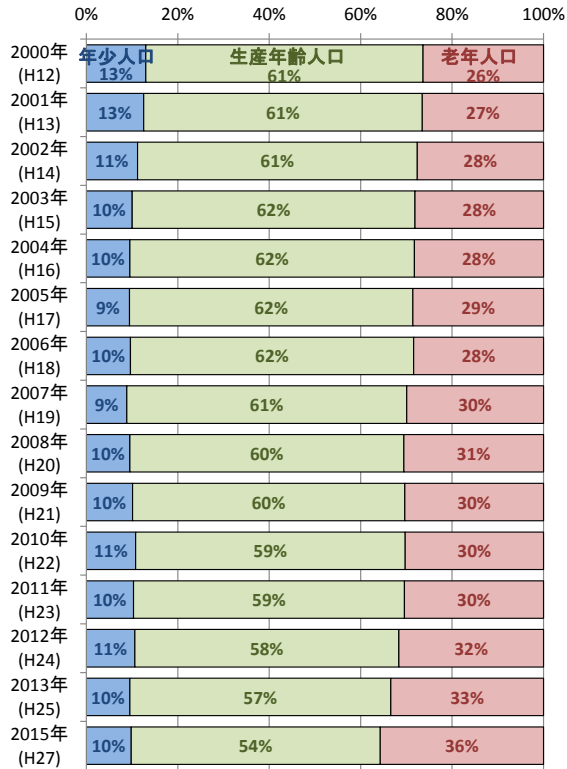


資料：総務省統計局「国勢調査」、階上町資料

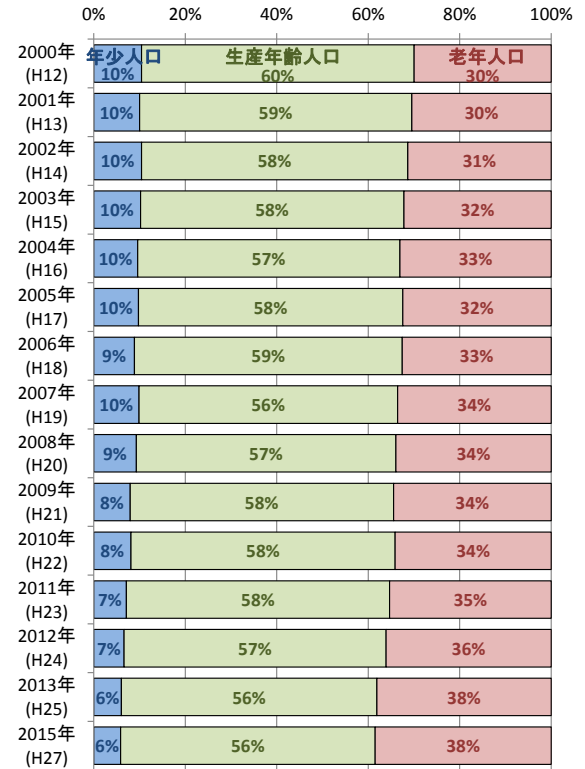
●農村地帯の西部地域と漁村地帯の東部地域の地区で少子高齢化が顕著となっています。

[西部地域]

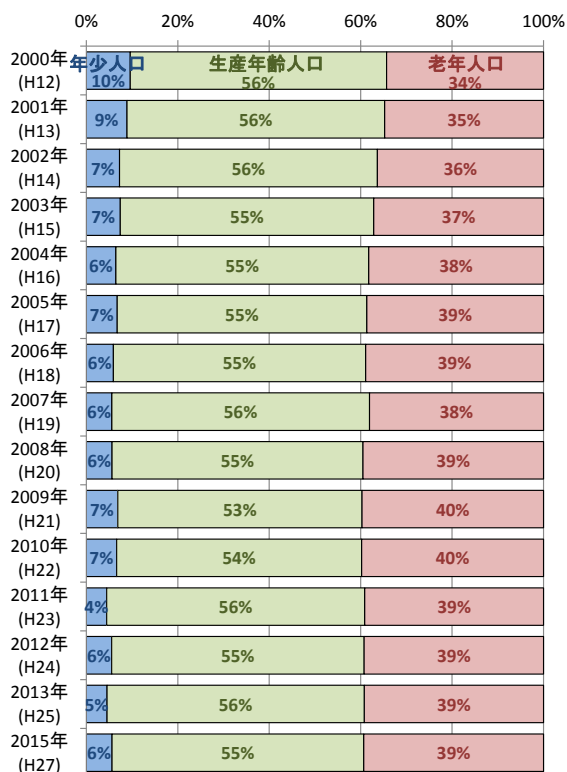
金山沢



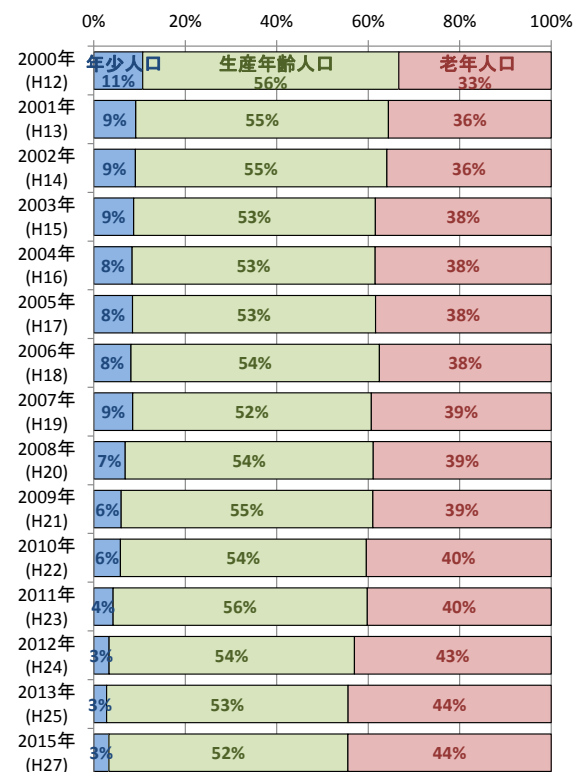
田代



晴山沢

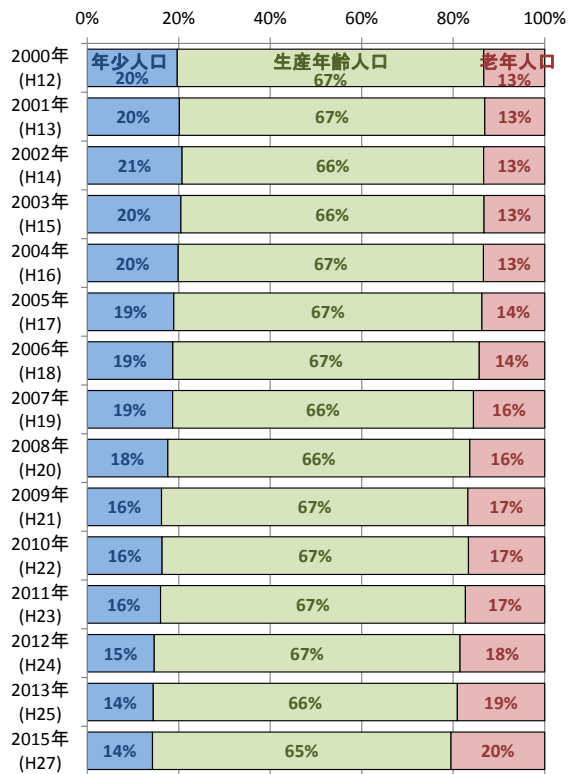


平内

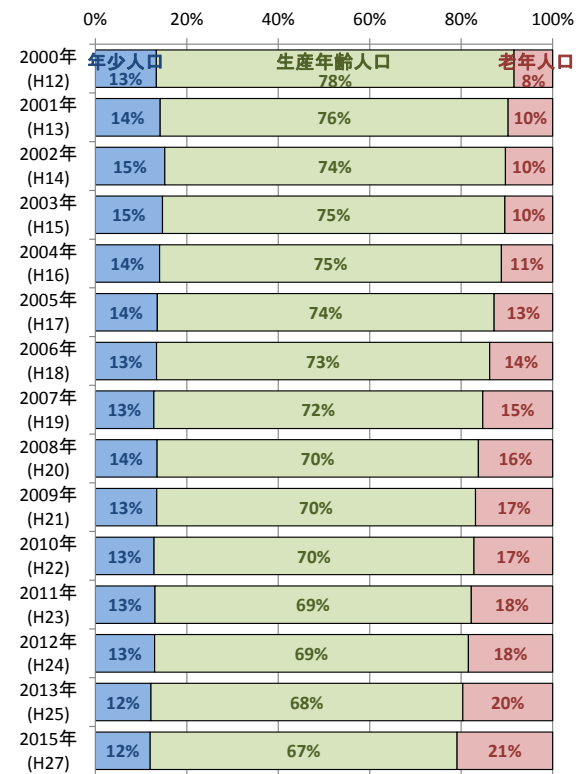


[中央地域]

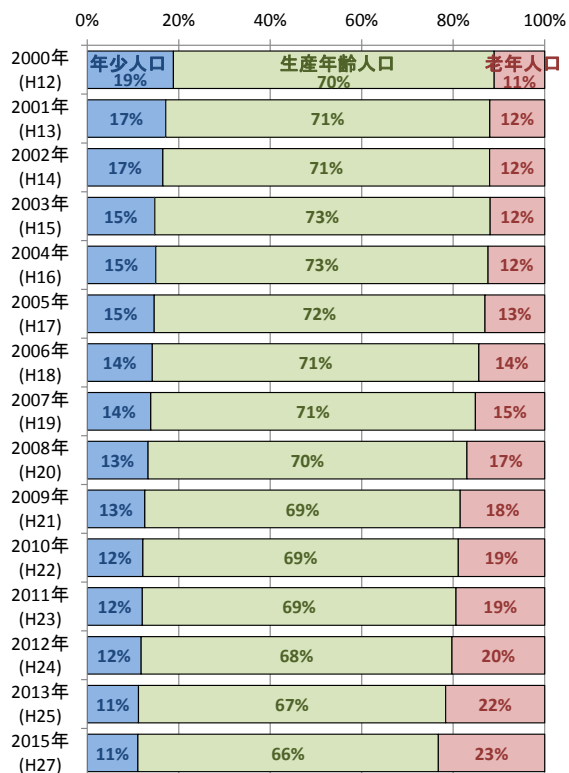
石鉢



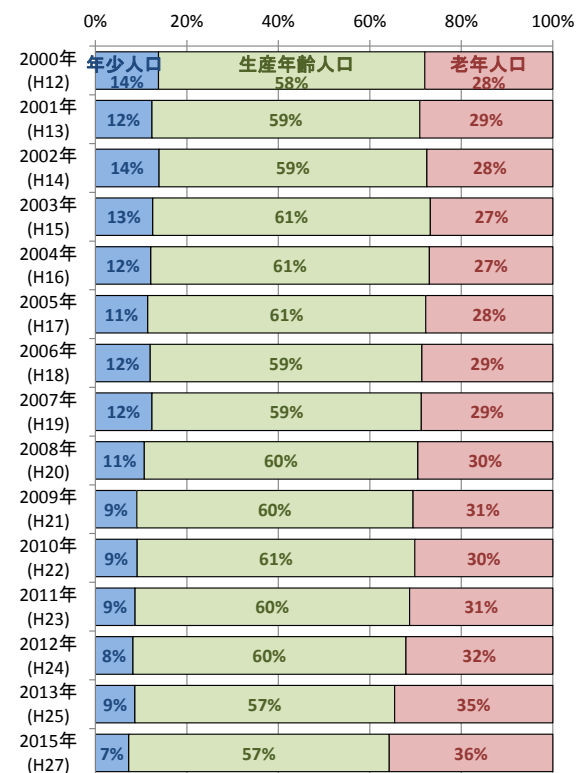
蒼前



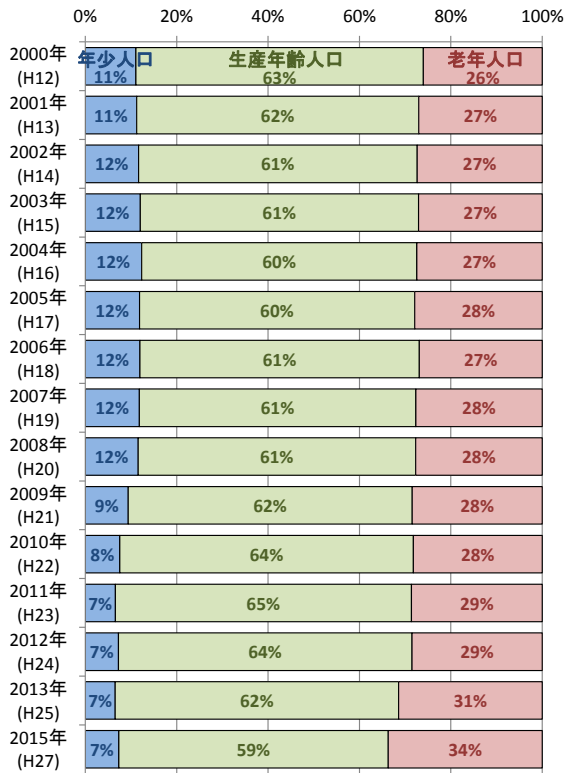
野場中



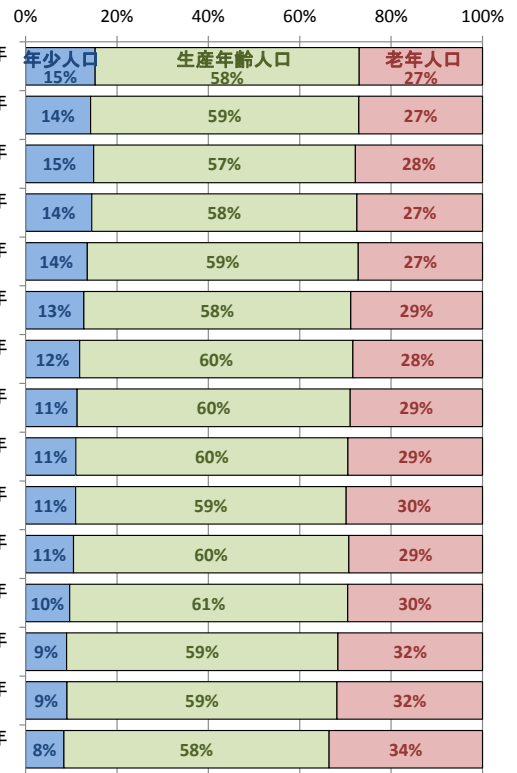
角柄折



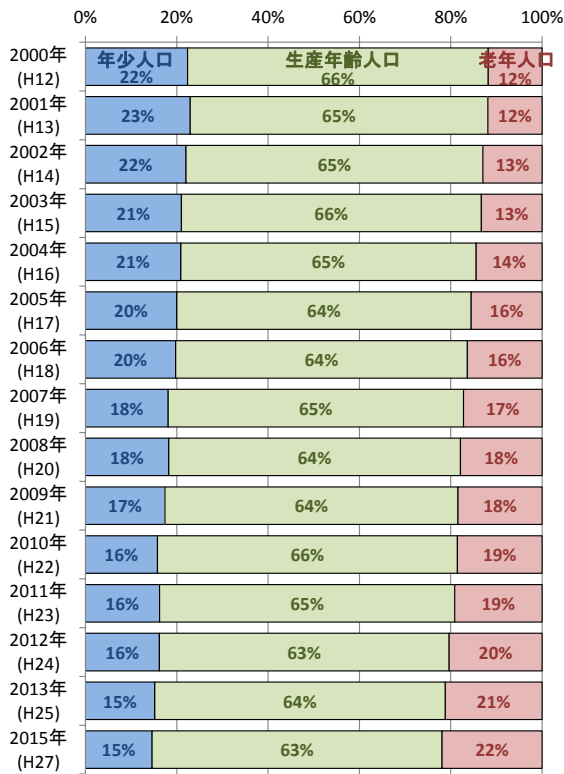
鳥屋部



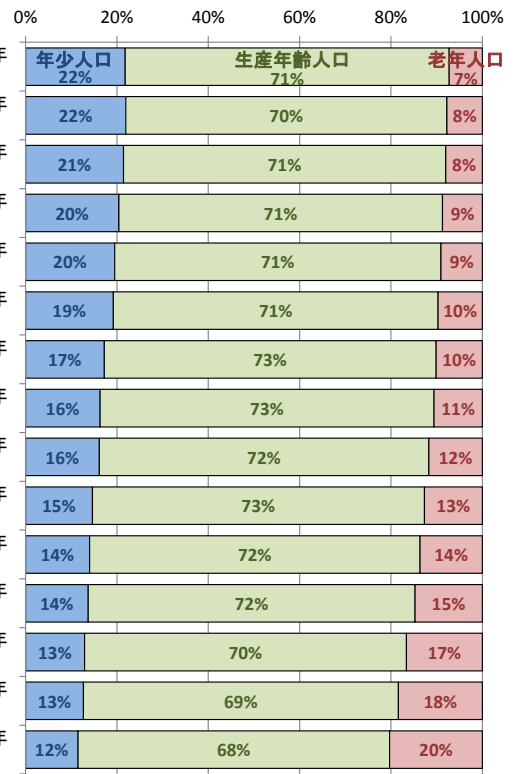
赤保内



耳ヶ吠西

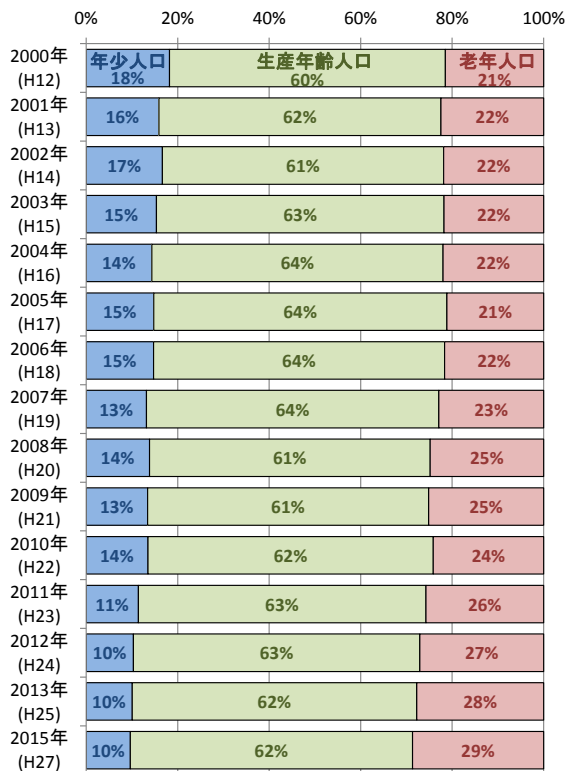


耳ヶ吠東

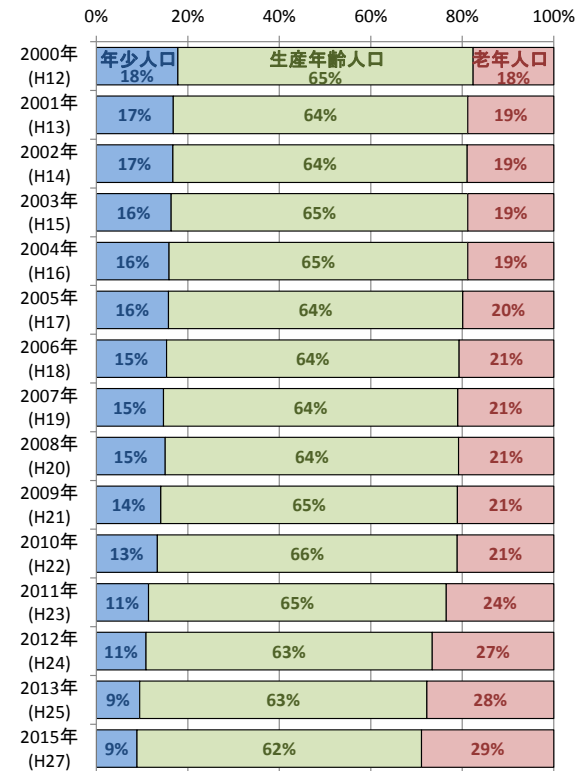


[東部地域]

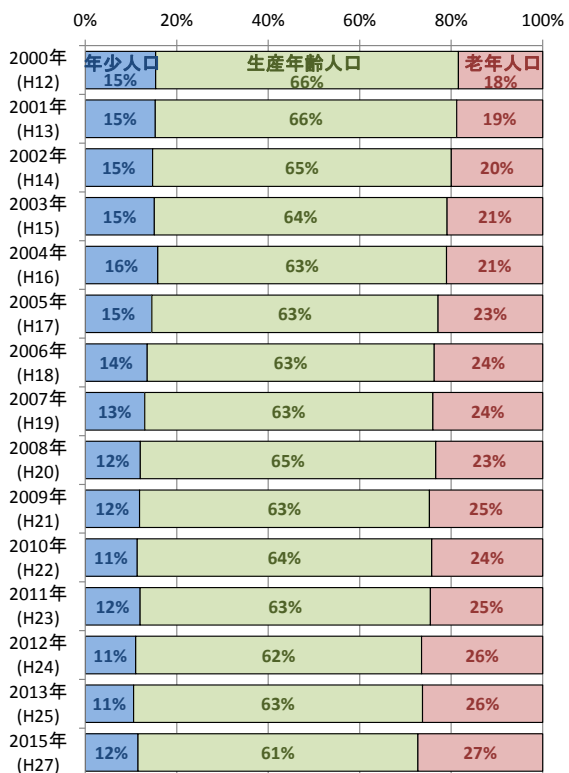
荒谷



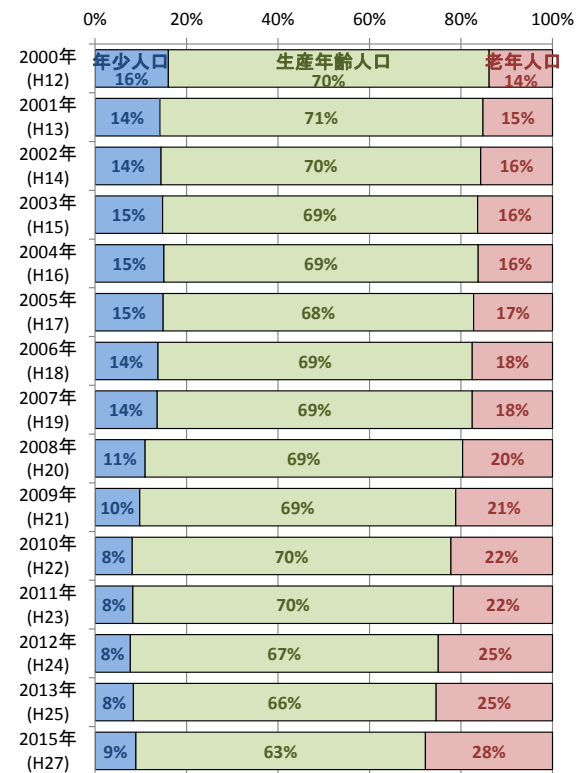
大蛇



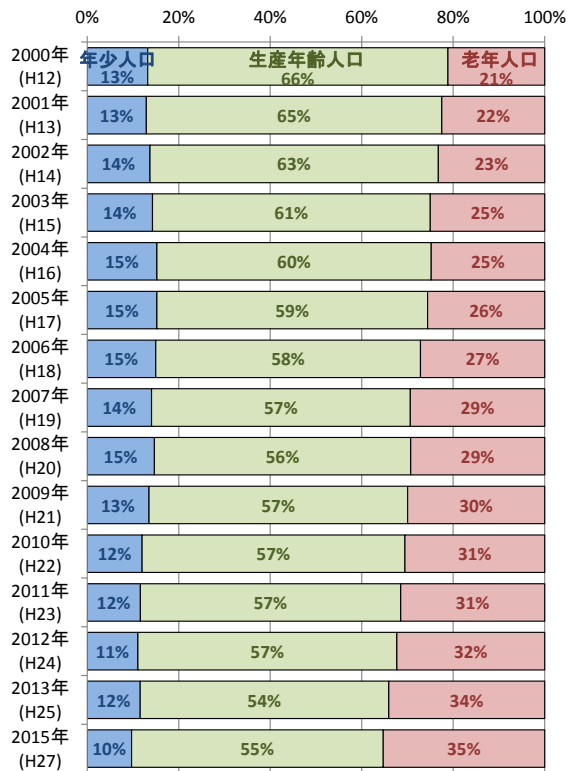
追越



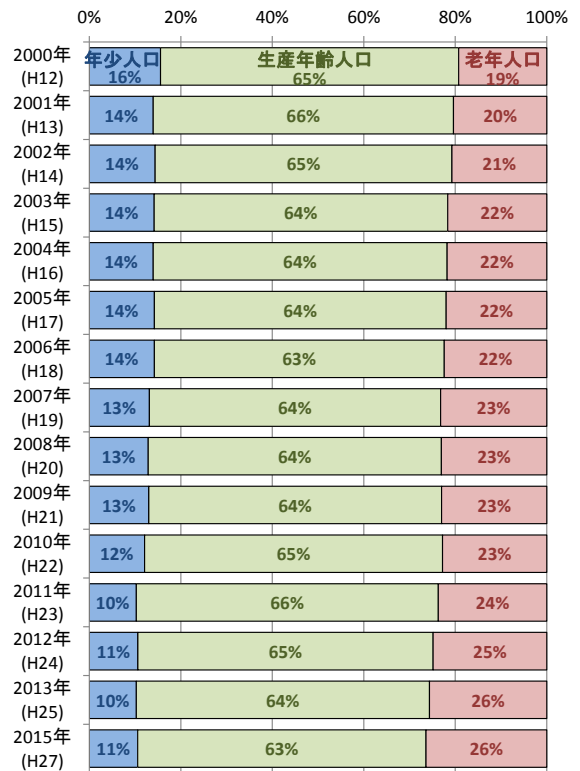
榑



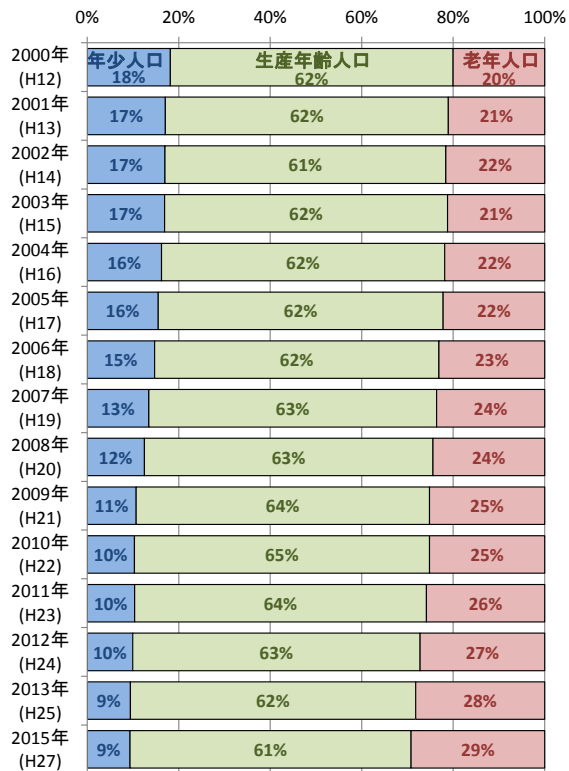
### 駅前



### 道仏



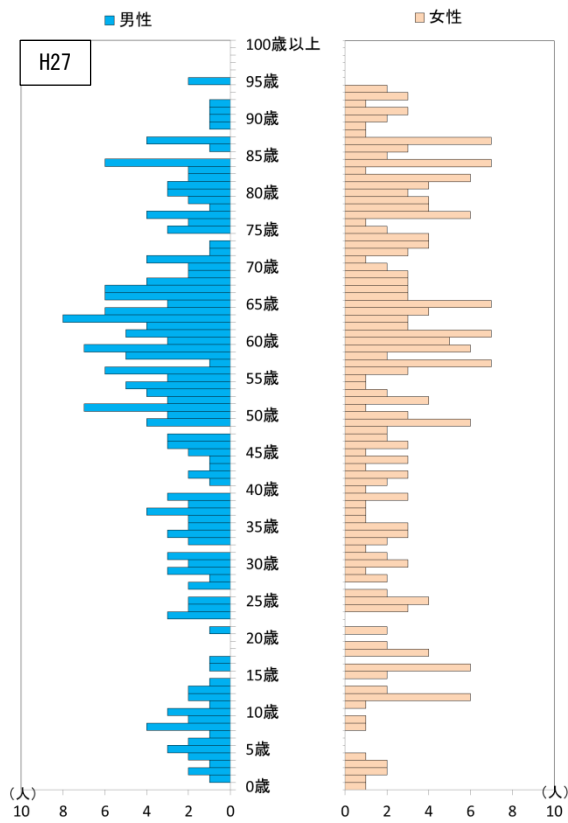
### 小舟渡



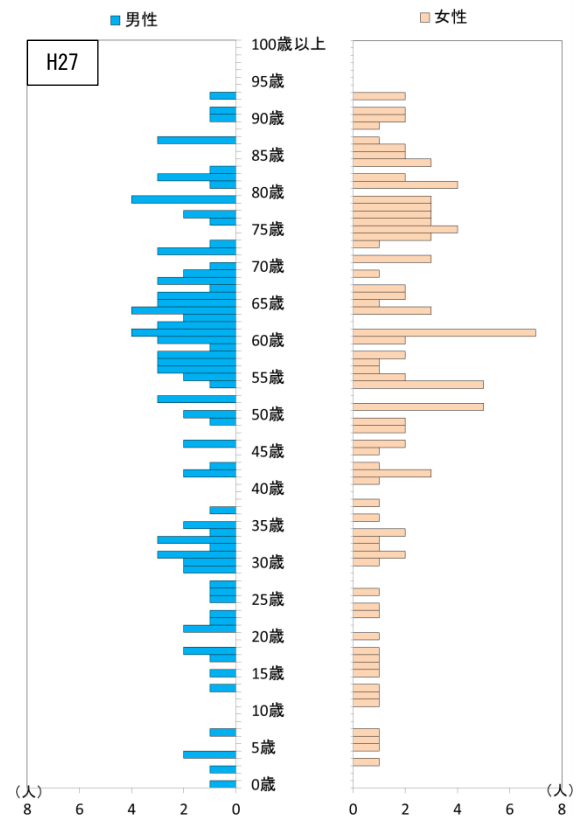


[西部地域]

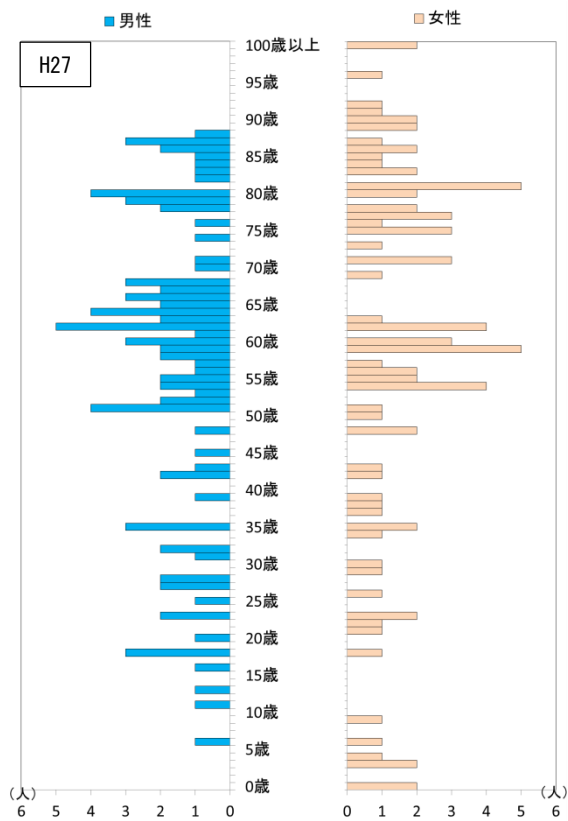
金山沢



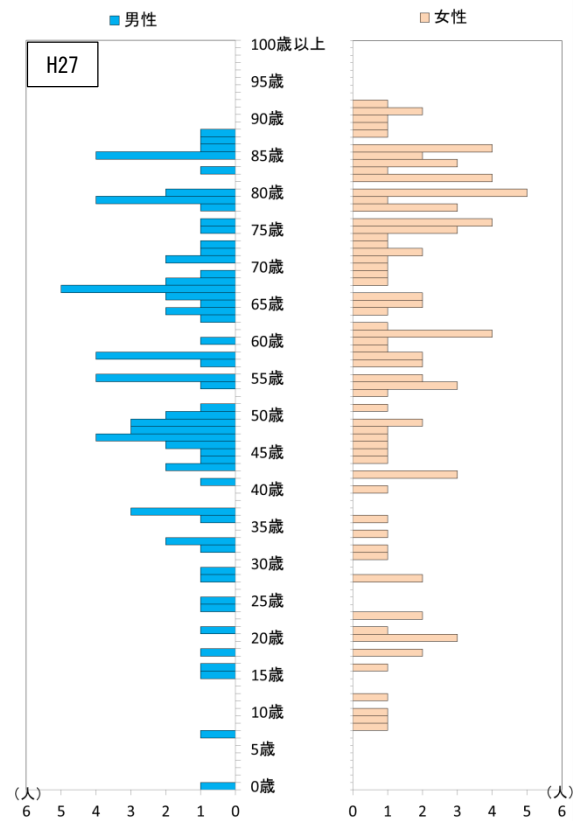
田代



晴山沢



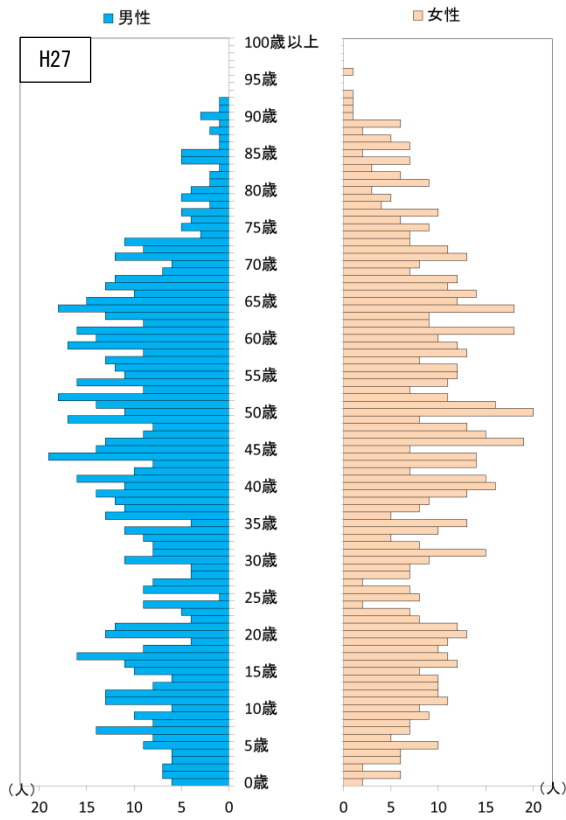
平内



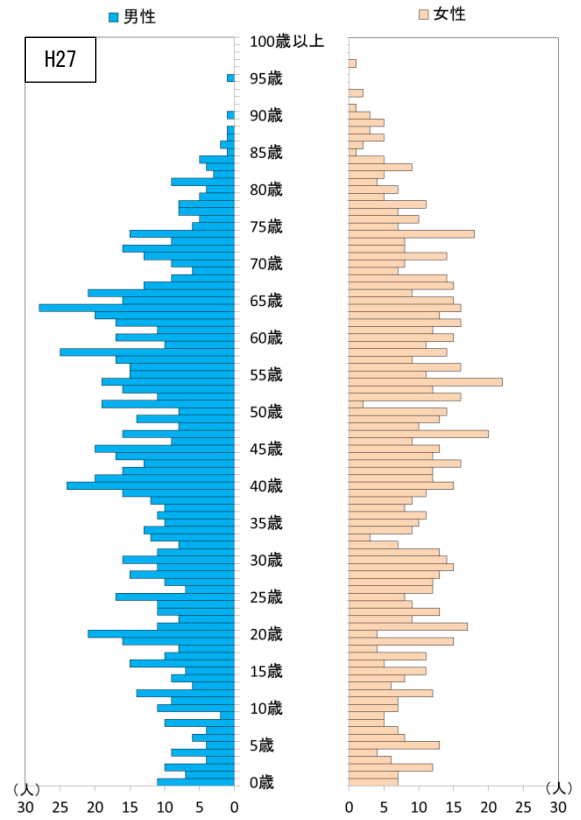


[中央地域]

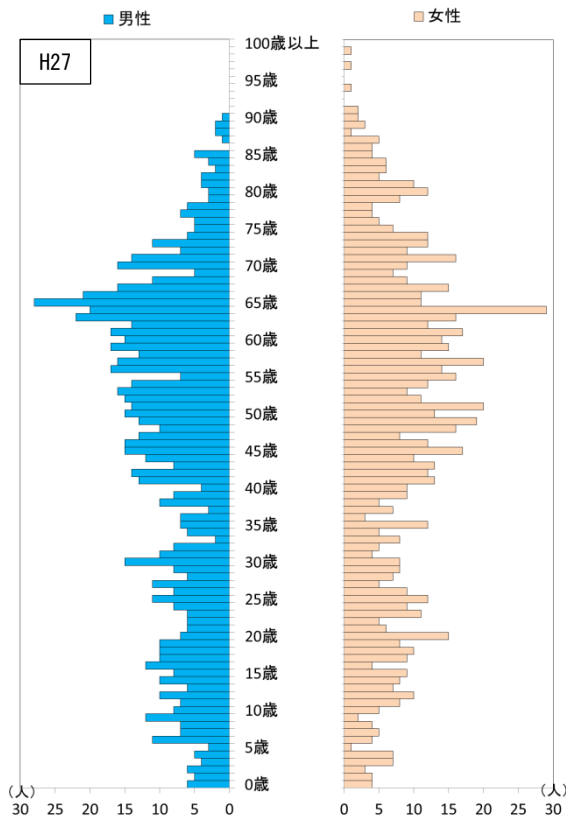
石鉢



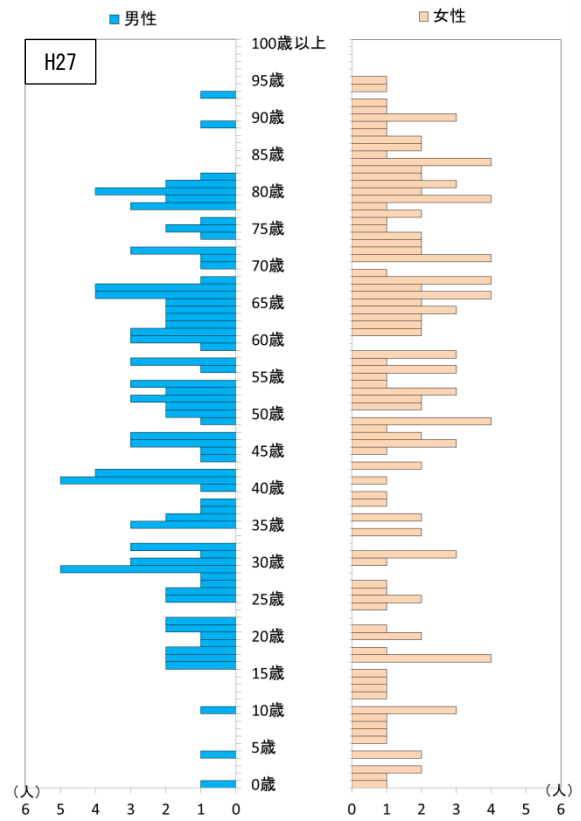
蒼前



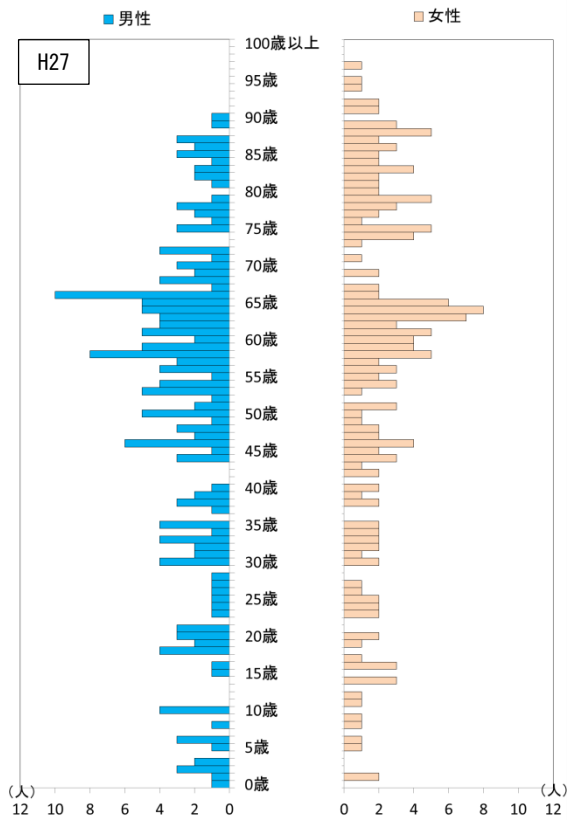
野場中



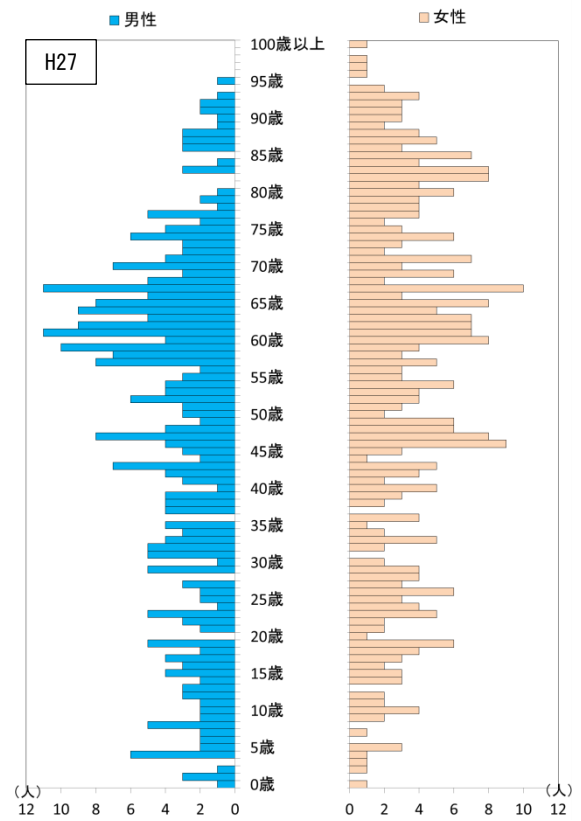
角柄折



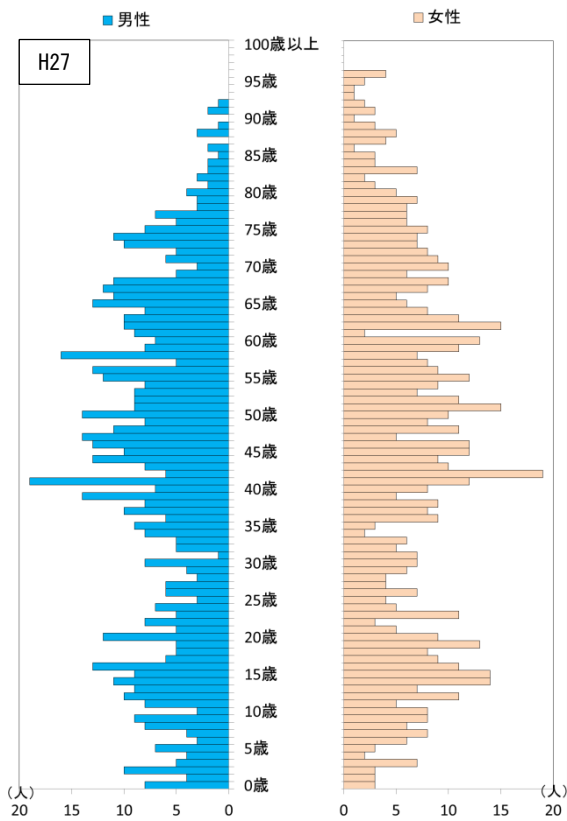
鳥屋部



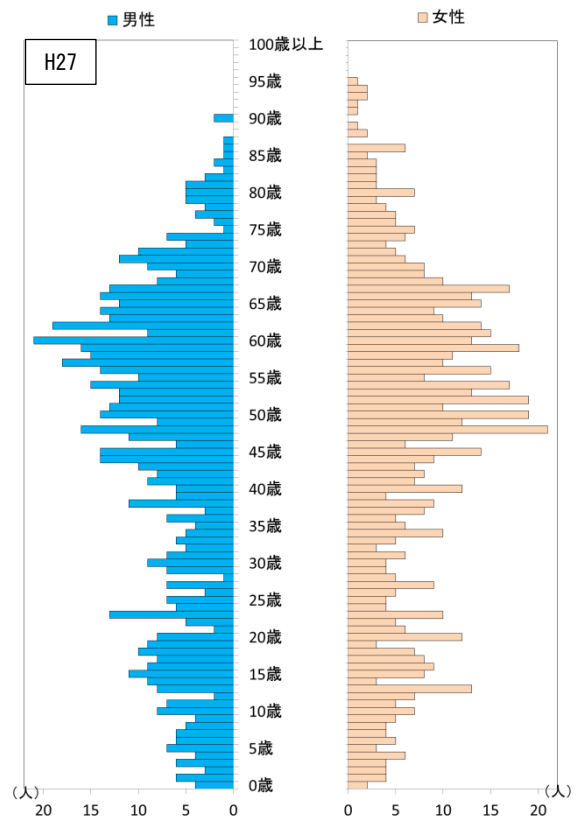
赤保内



耳ヶ吠西

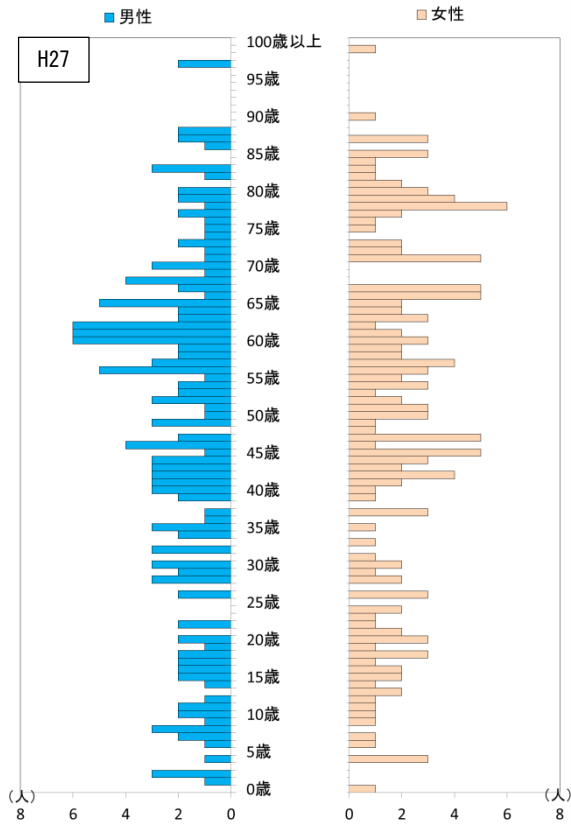


耳ヶ吠東

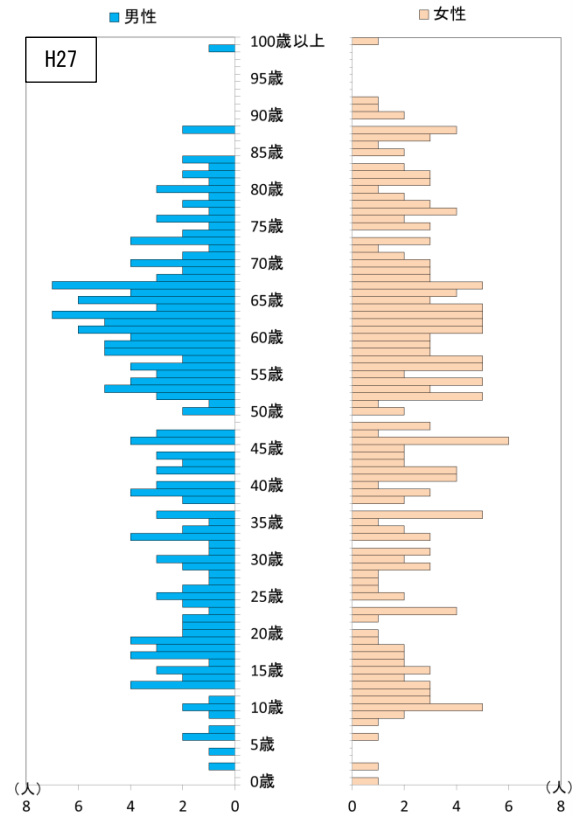


[東部地域]

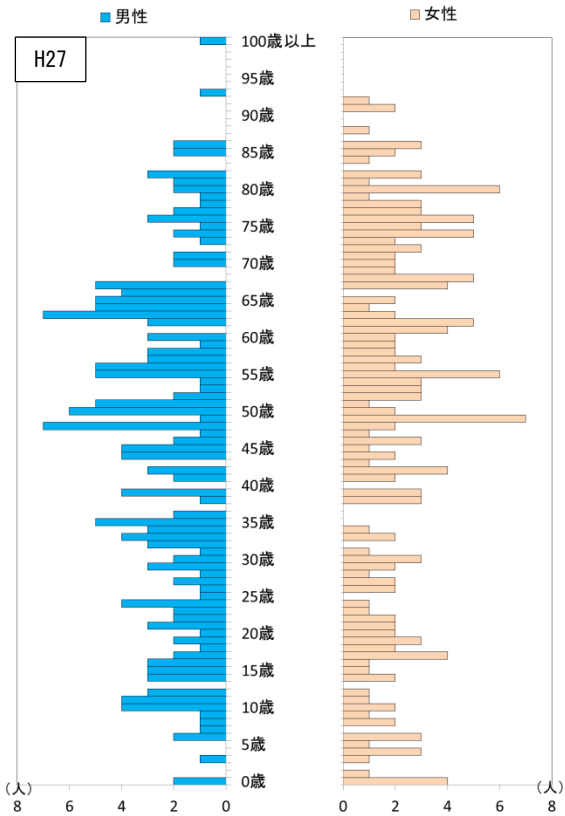
荒谷



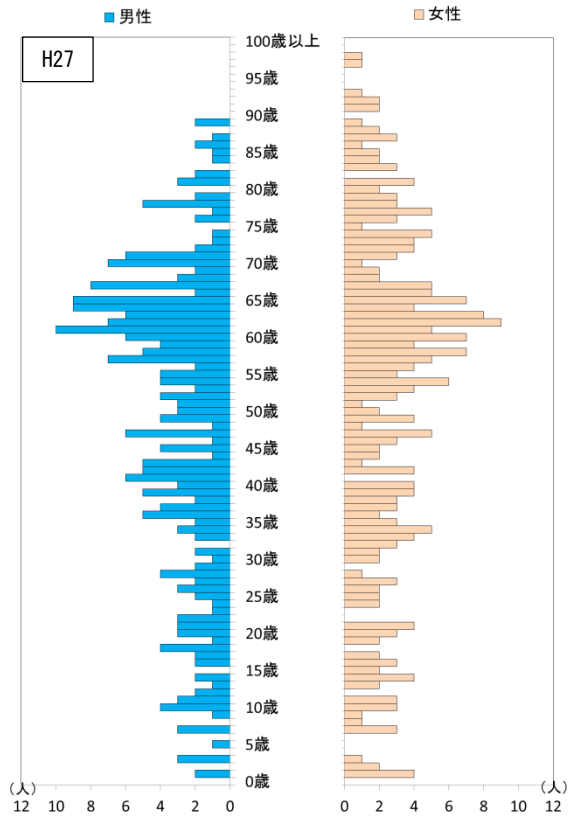
大蛇



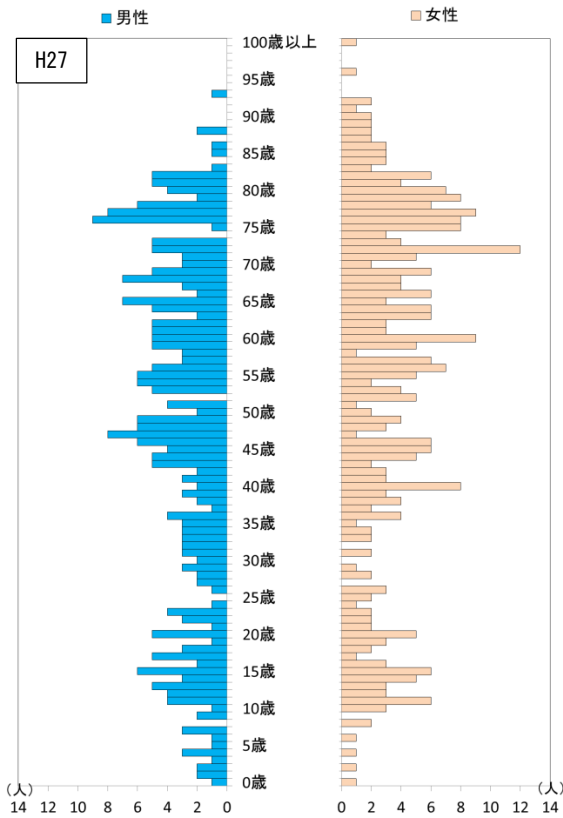
追越



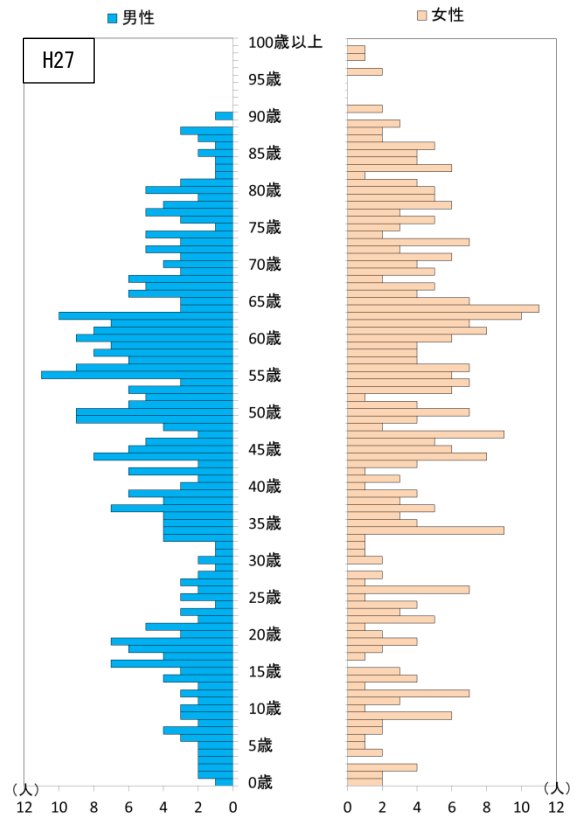
榑



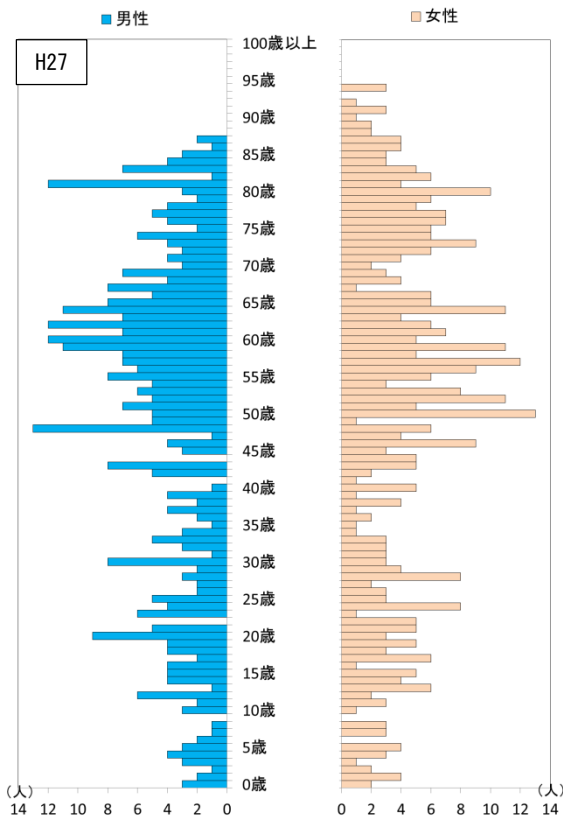
駅前



道仏



小舟渡

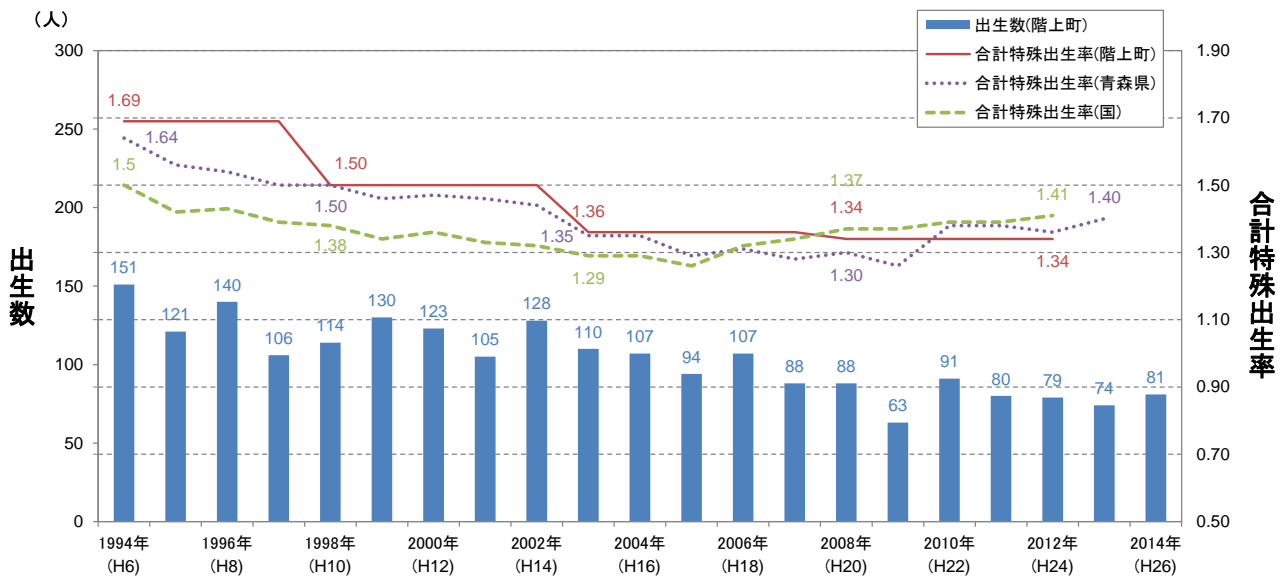


#### (4) 人口動態

##### 1) 合計特殊出生率及び 15～49 歳女性人口の推移

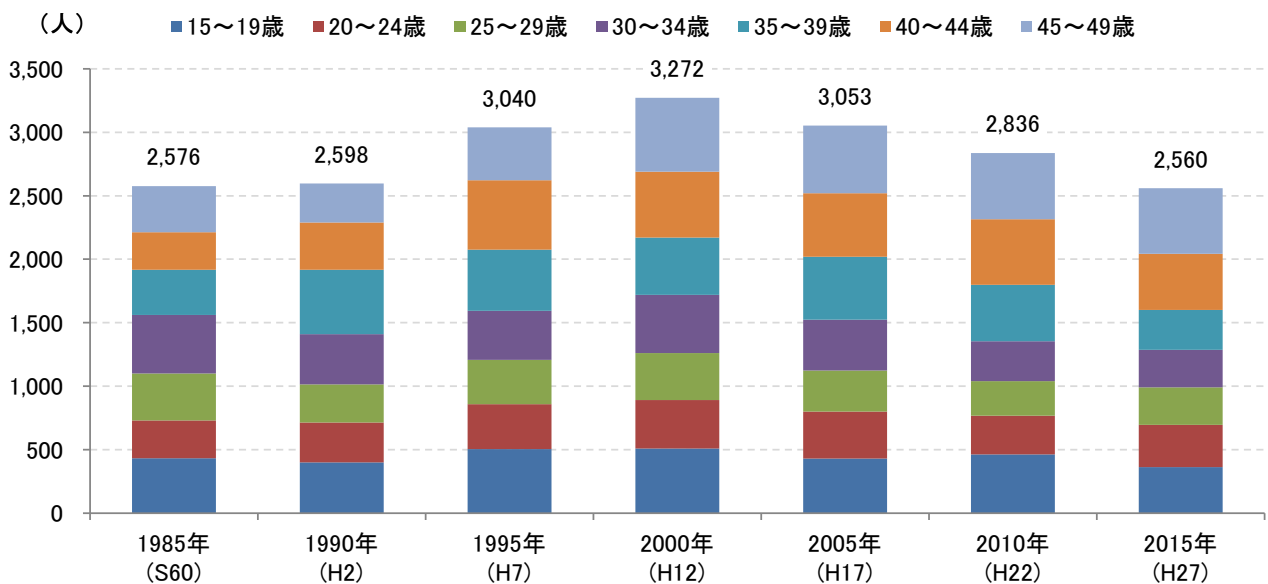
- 本町の合計特殊出生率は減少傾向にあり、平成 20～24 年では 1.34 となり、全国値を下回っています。
- なお、人口統計上、合計特殊出生率を算出する際のベースとなる 15～49 歳の女性人口については、平成 12 年の 3,272 人をピークに、その後減少に転じ、平成 27 年度には 2,560 人と、ピーク時の約 2 割 (-712 人) 減少しています。

出生数と合計特殊出生率の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）  
 人口動態保健所・市区町村別統計（総務省統計局）  
 人口動態統計特殊報告（総務省統計局）

15～49 歳女性人口の推移

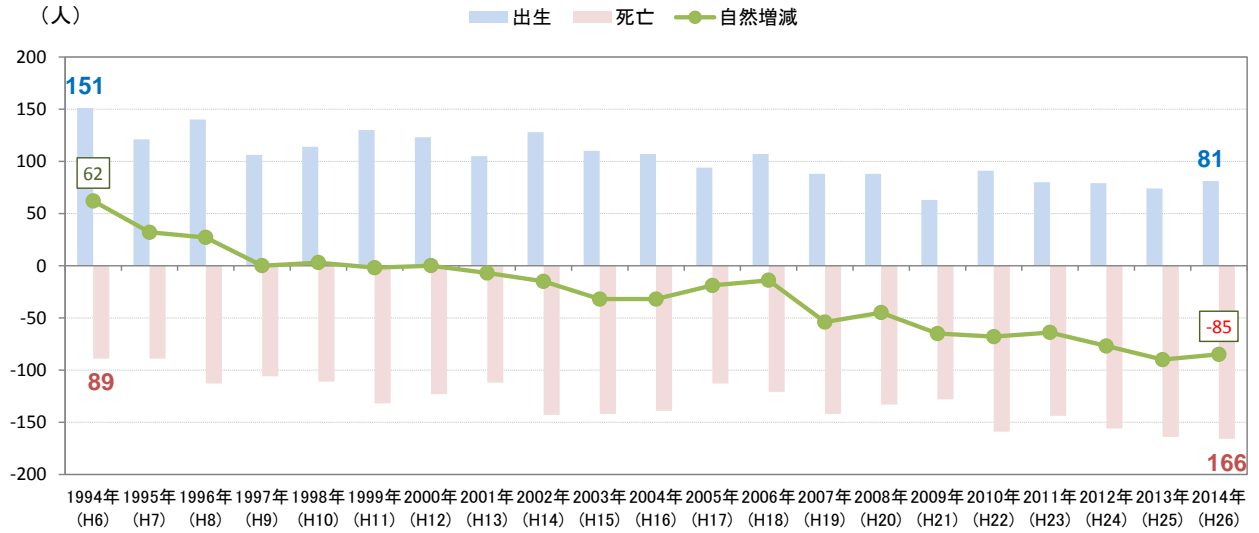


資料：総務省統計局「国勢調査」、階上町資料

## 2) 自然動態

●自然動態をみると、平成9年以降、死者数が出生数を上回る自然減に転じ、自然減少数は年々拡大傾向しています。

自然動態の推移

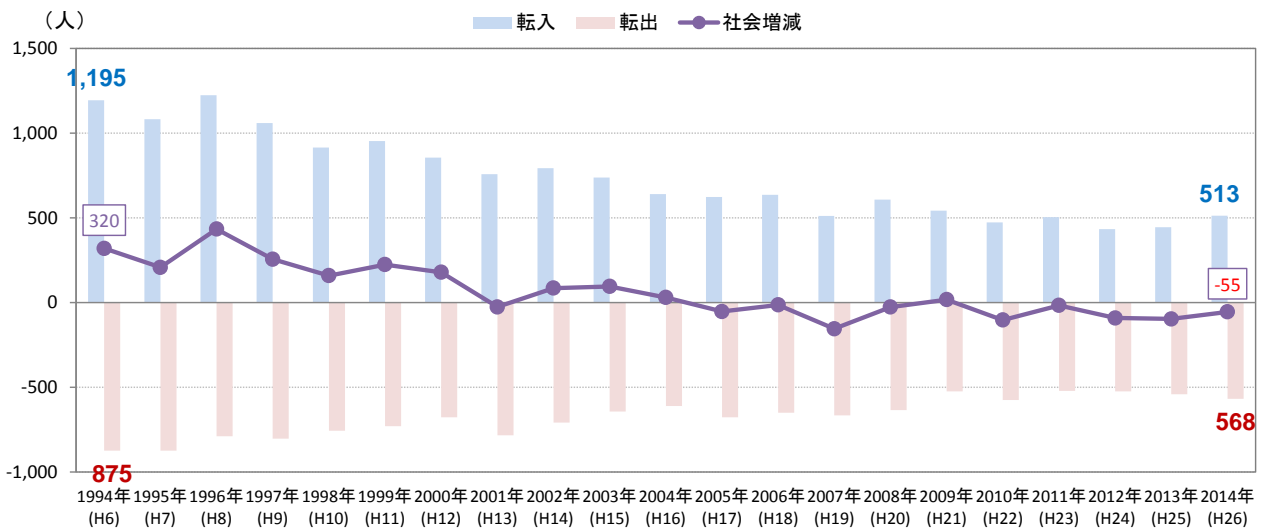


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

### 3) 社会動態

- 転出者は、年ごとにばらつきはあるものの、減少傾向で推移しており、平成 26 年は 568 人となっています。
  - また、転入者についても減少傾向を示しているが、その減少率は転出者より大きく推移しています。その結果、平成 12 年以降、転入者と転出者が均衡状態となった後、平成 21 年以降は転出者が転入者を上回る状態（転出超過）へと変遷しています。
- ※なお、平成 24 年以降の転出者数、転入者数は、平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法の一部改正により外国人を含めた数字となっているため、平成 24 年以前の数字との単純比較はできません。

社会動態の推移

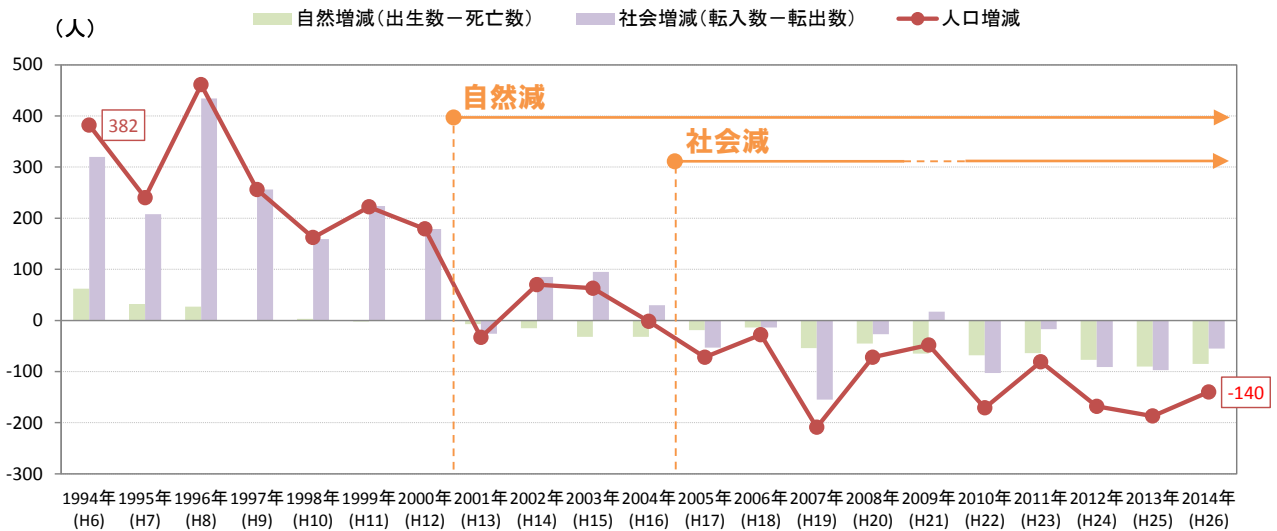


※平成 24 年度からは、平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法の一部改正により外国人を含めた人口となる。  
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

#### 4) 総人口の推移に与えてきた自然動態と社会動態の影響

- 自然増減は平成 13 年からプラスからマイナスへ、社会増減は平成 17 年からプラスからマイナスへ移行しています。
- 平成 17 年からは、自然増減、社会増減ともにマイナスで推移しています。
- 社会増がこれまで本町の人口増加を支えてきましたが、近年の社会減が、本町の総人口の減少に大きな影響を与えていると言えます。

自然増減と社会増減の推移

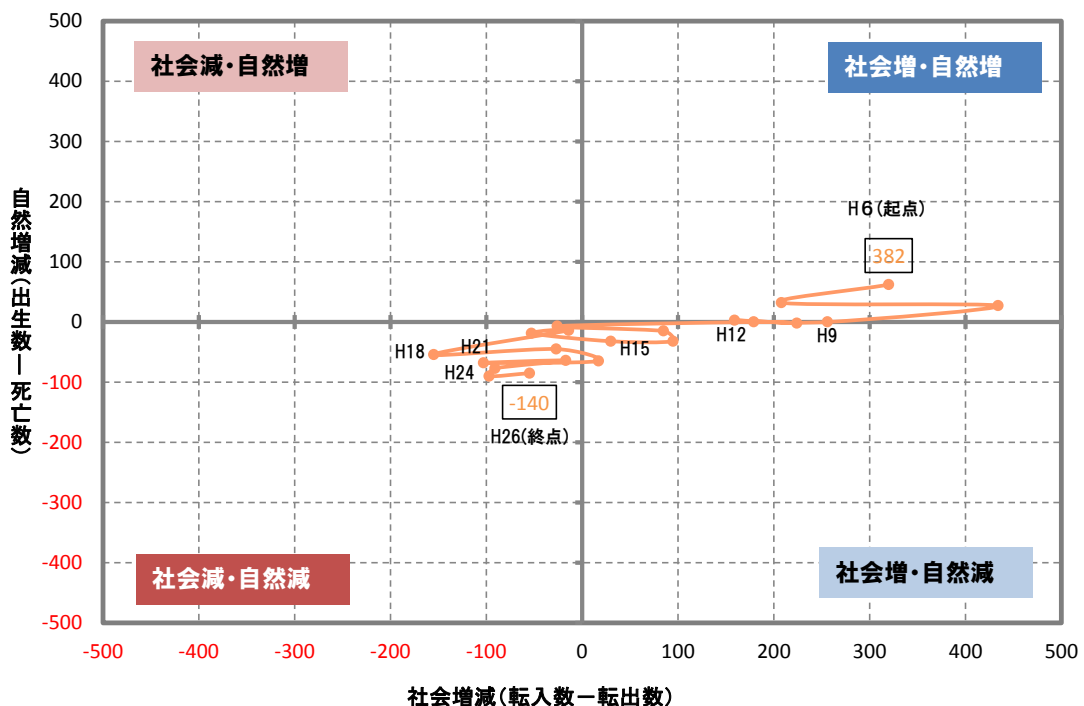


※自然増減は出生数－死亡数、社会増減は転入数－転出数、その他増減は含めず。

※平成 24 年度からは、平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法の一部改正により外国人を含めた人口となる。

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



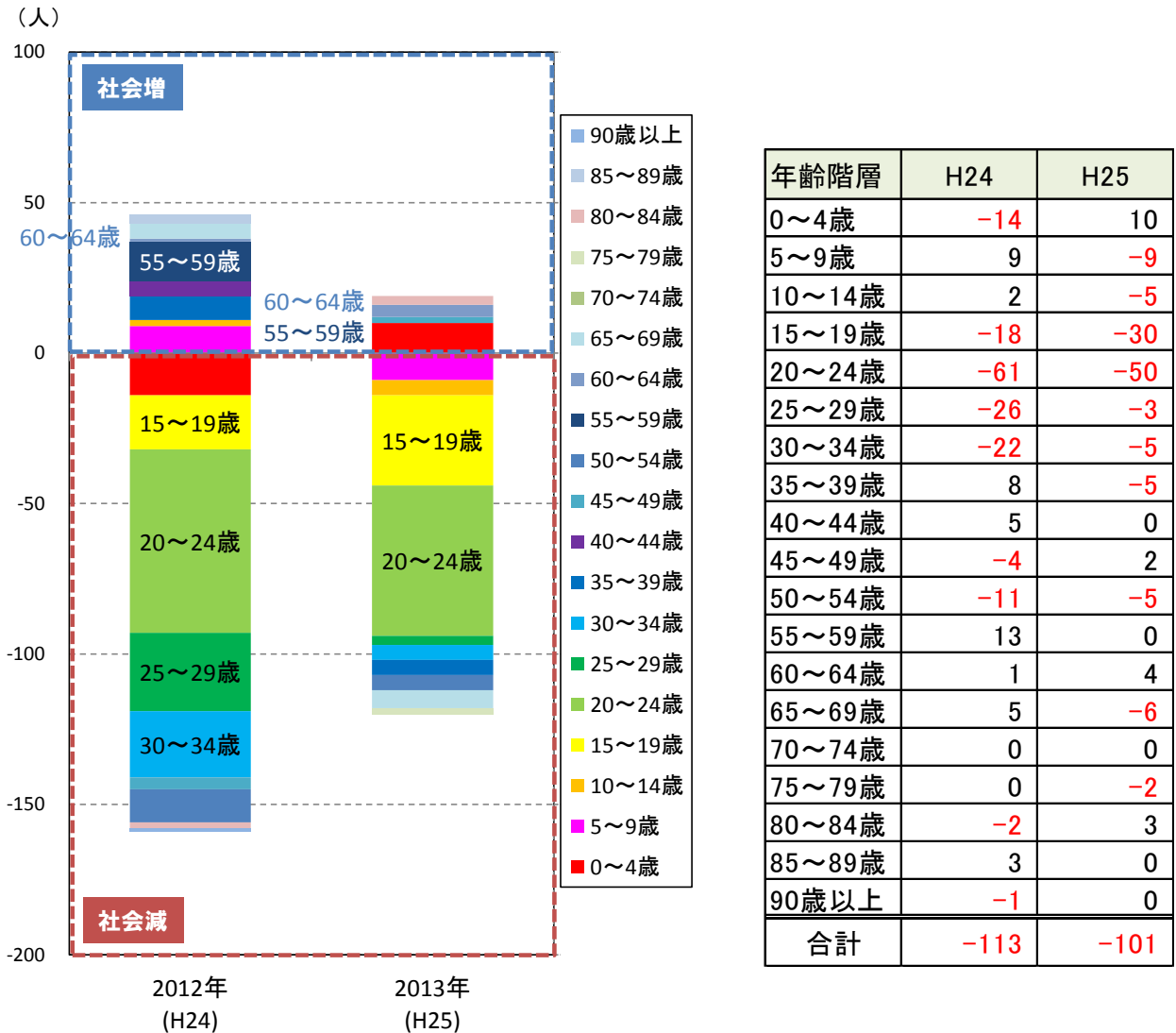


## (5) 人口移動

### 1) 年齢別人口移動

- 一部を除き、55歳以上で転入超過、若しくは均衡状態となっています。
- 一方、15～24歳の若者世代の転出が多く、平成24年は79人の転出超過、平成25年は80人の転出超過となり、社会動態における人口減少の最大要因として、若者の町外への進学や就職が想定されます。

階上町の年齢階層別移動者数



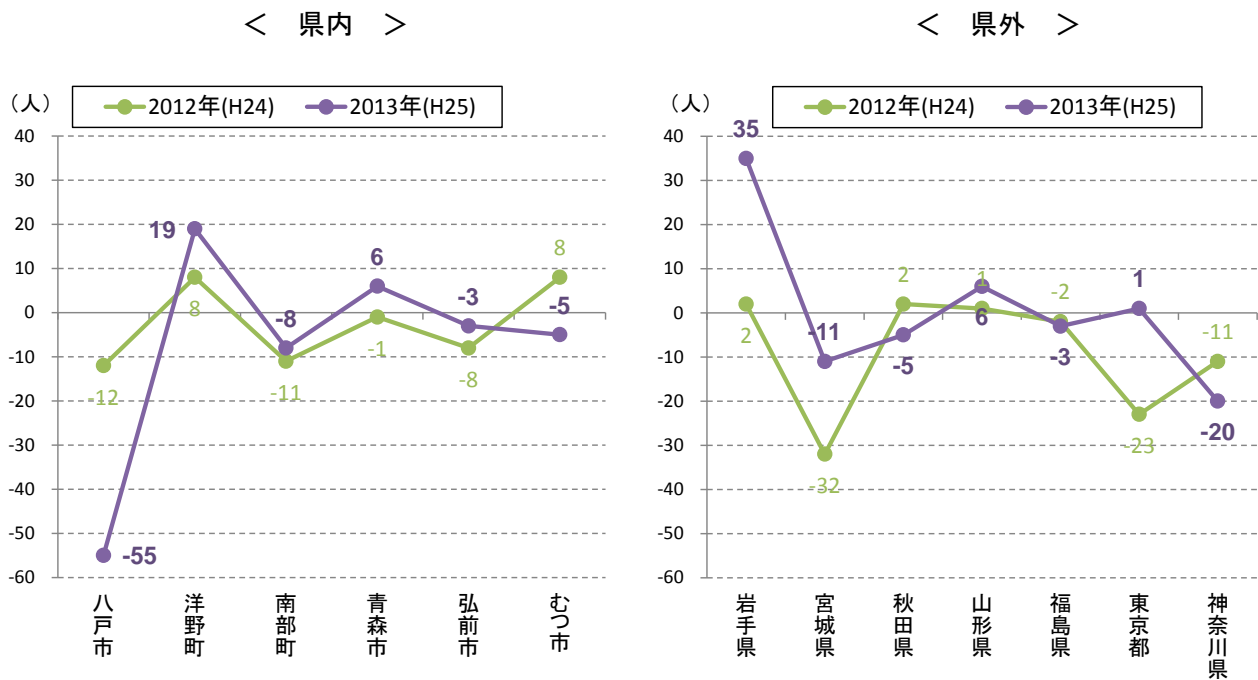
※外国人を含まない。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 2) 地域別人口移動

- 地域別の移動者をみると、本町と最も通勤の結び付きの強い八戸市や、南部町等へは転出者が転入者を上回る状態（転出超過）となっています。
- 一方、階上町への通勤者が多い洋野町では、転入者が転出者を上回る状態（転入超過）となっています。
- その他としては、青森市や弘前市など県内主要都市への転出は少ない一方、宮城県や東京都、神奈川県といった東北地域の中心都市や京浜地域への転出が大きい状況です。

階上町の地域別移動者数（主な地域）



※岩手県には「洋野町」の数値を含む。

地域	H24			H25			
	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	
県内	八戸市	193	205	-12	193	248	-55
	洋野町	30	22	8	30	11	19
	南部町	4	15	-11	2	10	-8
	青森市	13	14	-1	11	5	6
	弘前市	2	10	-8	2	5	-3
	むつ市	8	0	8	1	6	-5
県外	岩手県	57	55	2	71	36	35
	宮城県	9	41	-32	13	24	-11
	秋田県	5	3	2	6	11	-5
	山形県	3	2	1	7	1	6
	福島県	4	6	-2	3	6	-3
	東京都	27	50	-23	33	32	1
	神奈川県	10	21	-11	6	26	-20

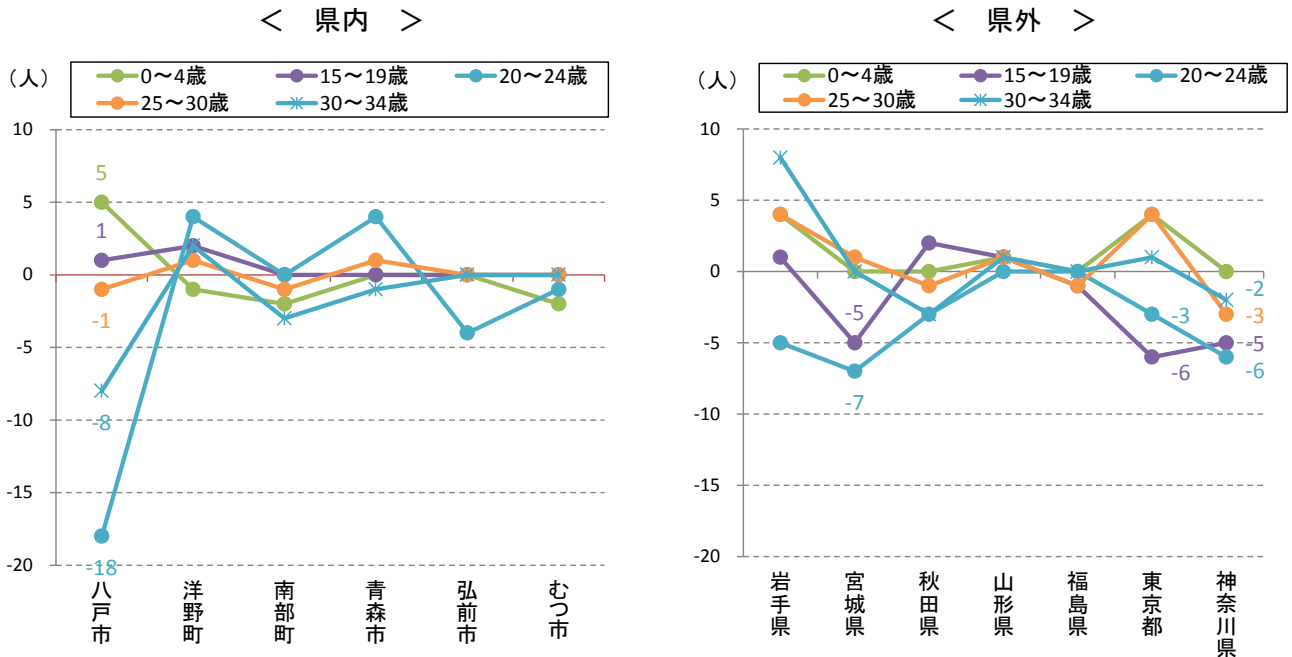
※外国人を含まない。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

### 3) 年齢別地域別人口移動

- 年齢階層別にみると、平成 25 年で最も転入超過が大きい 0～4 歳は、八戸市や県外からの転入が顕著となっています。
- 一方、転出超過となっている 15～34 歳は、生活圈となる八戸市や、宮城県や東京都、神奈川県への転出が顕著となっています。

年齢別地域別移動者数（主な年齢階層・地域：H25）



※岩手県には「洋野町」の数値を含む。

地域	0～4歳			15～19歳			20～24歳			25～30歳			30～34歳			
	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	
県内	八戸市	23	18	5	4	3	1	18	36	-18	38	39	-1	14	22	-8
	洋野町	1	2	-1	2	0	2	6	2	4	5	4	1	4	2	2
	南部町	0	2	-2	0	0	0	2	2	0	0	1	-1	0	3	-3
	青森市	0	0	0	1	1	0	5	1	4	1	0	1	0	1	-1
	弘前市	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	1	1	0	0	0	0
	むつ市	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
県外	岩手県	7	3	4	6	5	1	8	13	-5	10	6	4	10	2	8
	宮城県	1	1	0	0	5	-5	4	11	-7	1	0	1	2	2	0
	秋田県	0	0	0	3	1	2	1	4	-3	0	1	-1	0	3	-3
	山形県	1	0	1	2	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	福島県	0	0	0	0	1	-1	2	2	0	0	1	-1	0	0	0
	東京都	4	0	4	1	7	-6	11	14	-3	7	3	4	3	2	1
	神奈川県	0	0	0	2	7	-5	1	7	-6	0	3	-3	1	3	-2

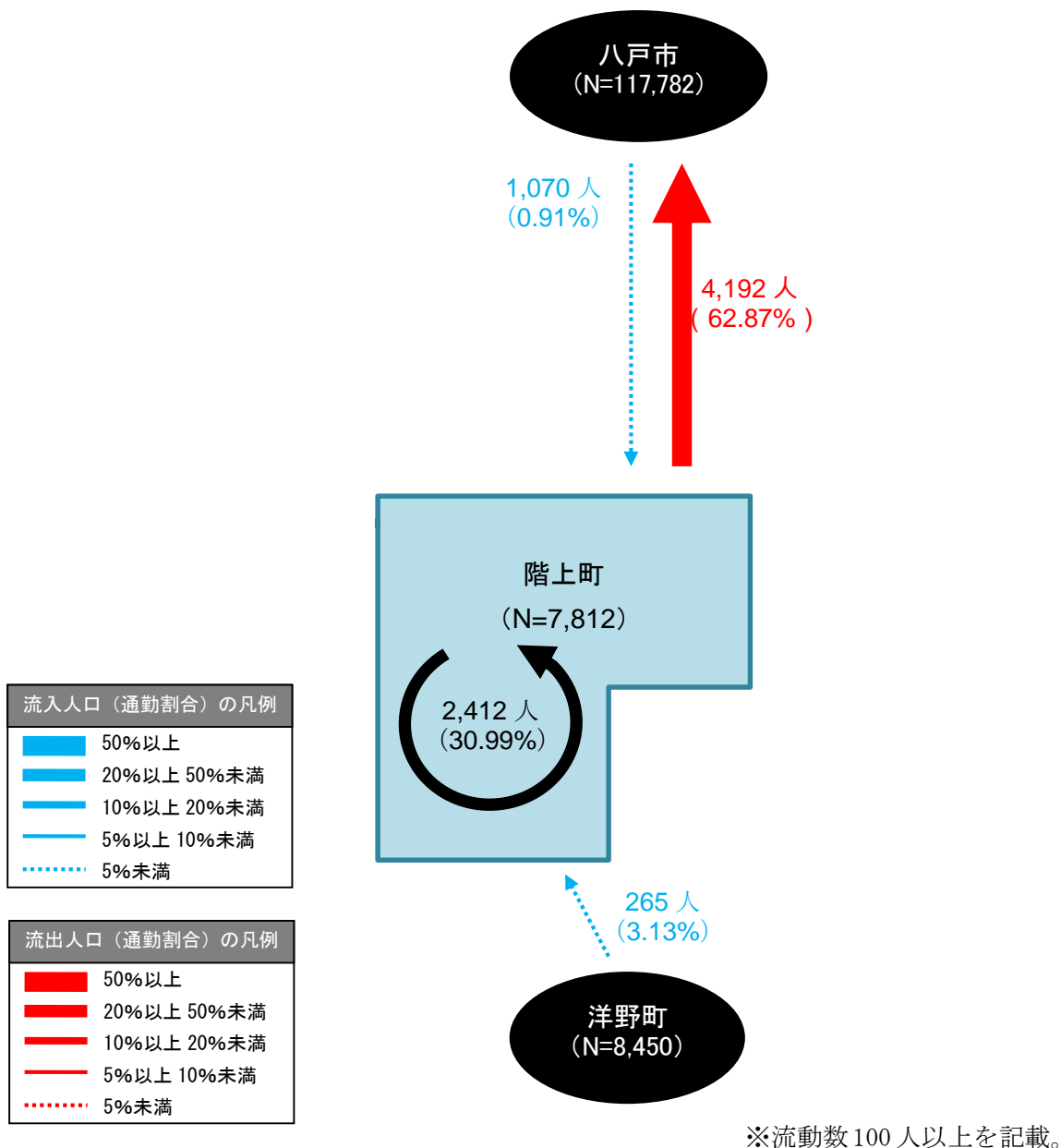
※外国人を含まない。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

《参考資料》 階上町の通勤圏

- 階上町に居住している就業者のうち、階上町内への通勤者は約3割（2,412人）に留まり、6割以上に当たる4,192人が八戸市へ通勤しているなど、八戸市との結び付きが強い状況です。
- なお、近接している洋野町から県境を越えて265人が通勤しています。

階上町と周辺市町村の通勤流動



※15歳以上の就業者、従業地「不詳」を含む。  
 注) 階上町から他市町村への通勤者の割合は、母数を階上町内の全従業者数としている。  
 他市町村から階上町への通勤者の割合は、母数を常住先の全従業者数としている。

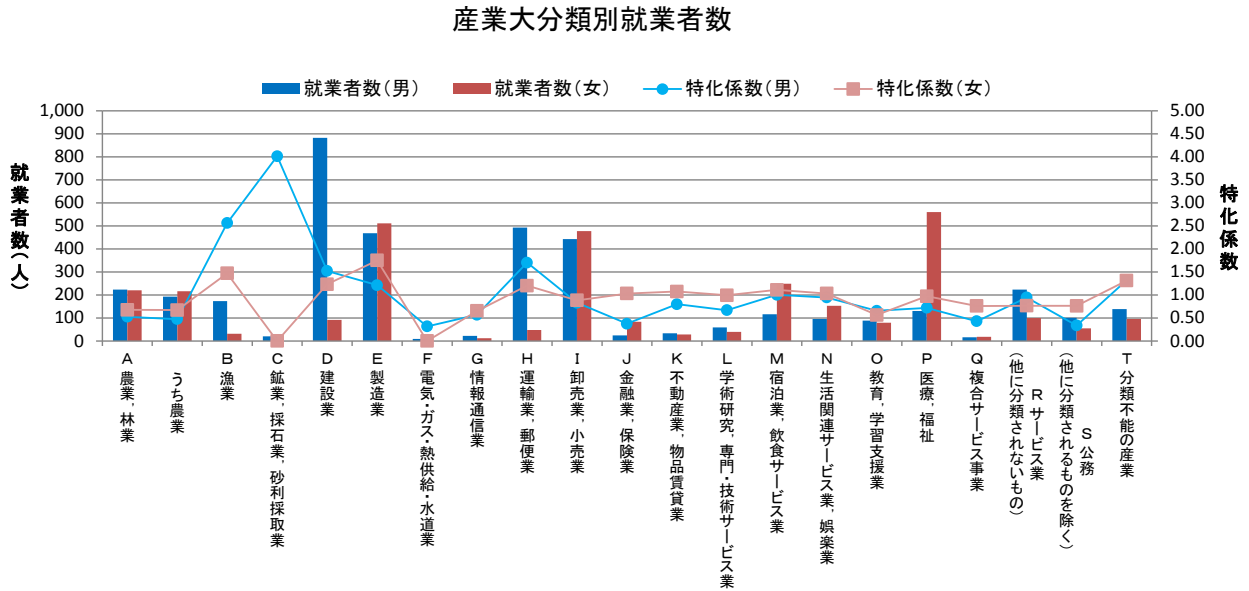
資料：総務省統計局「国勢調査」

(6) 産業人口

1) 産業大分類別就業者数

●本町の基幹産業は農業と漁業ですが、就業者は建設業、製造業、卸売業・小売業が多く、県の産業別就業割合に比べて、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業への就業者が多い状況です。

※特化係数：階上町における産業別就業者比率÷青森県における産業別就業比率。

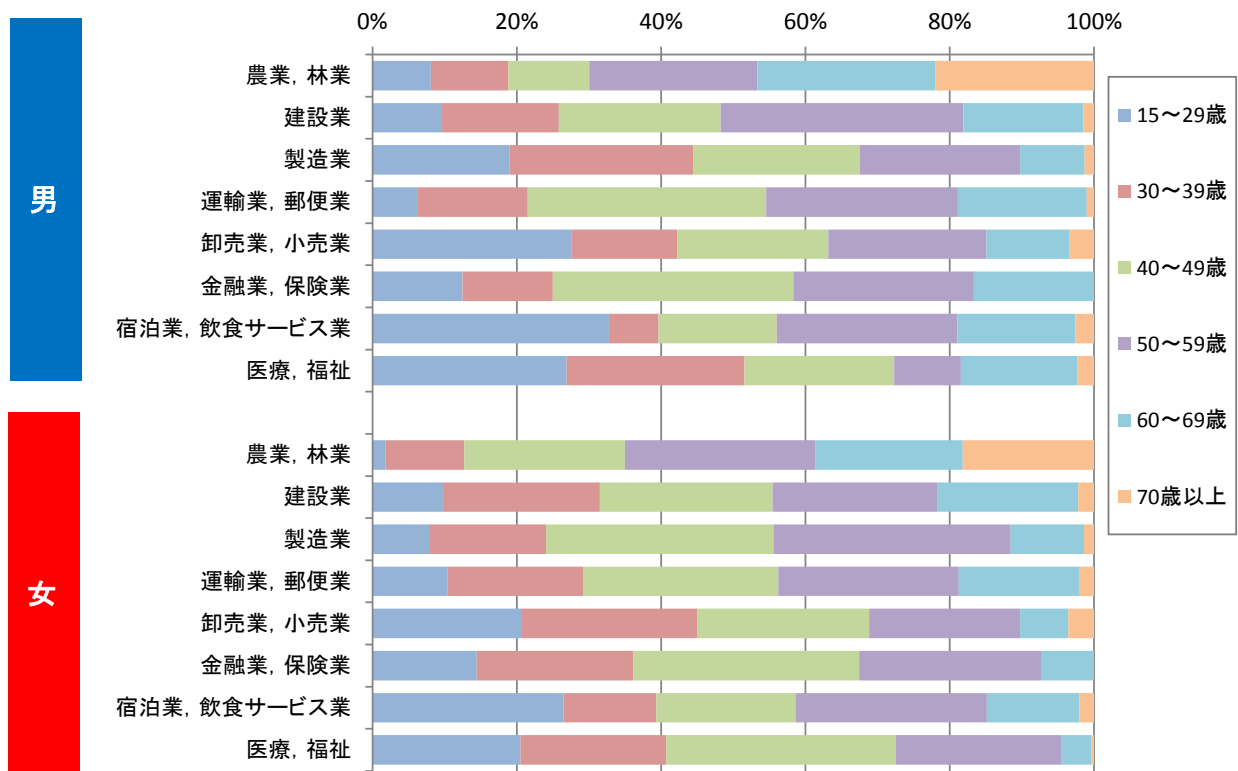


産業大分類	階上町						青森県						特化係数①/②		
	就業者数(人)			就業者比率①			就業者数(人)			就業者比率②					
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
A 農業、林業	223	220	443	5.9%	7.7%	6.7%	39,756	32,839	72,595	11.3%	11.4%	11.4%	0.52	0.68	0.59
うち農業	193	216	409	5.1%	7.6%	6.2%	38,151	32,536	70,687	10.8%	11.3%	11.1%	0.47	0.67	0.56
B 漁業	173	31	204	4.6%	1.1%	3.1%	6,317	2,130	8,447	1.8%	0.7%	1.3%	2.56	1.47	2.34
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	-	20	0.5%	0.0%	0.3%	466	55	521	0.1%	0.0%	0.1%	4.02	0.00	3.71
D 建設業	883	92	975	23.5%	3.2%	14.7%	54,304	7,540	61,844	15.4%	2.6%	9.7%	1.52	1.23	1.53
E 製造業	468	511	979	12.5%	17.9%	14.8%	36,137	29,476	65,613	10.3%	10.2%	10.3%	1.21	1.75	1.44
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	9	0.2%	0.1%	0.1%	2,664	390	3,054	0.8%	0.1%	0.5%	0.32	0.00	0.29
G 情報通信業	22	12	34	0.6%	0.4%	0.5%	3,622	1,854	5,476	1.0%	0.6%	0.9%	0.57	0.65	0.60
H 運輸業、郵便業	493	48	541	13.1%	1.7%	8.2%	27,101	4,027	31,128	7.7%	1.4%	4.9%	1.70	1.20	1.68
I 卸売業、小売業	443	478	921	11.8%	16.8%	13.9%	49,961	54,596	104,557	14.2%	19.0%	16.3%	0.83	0.88	0.85
J 金融業、保険業	24	83	107	0.6%	2.9%	1.6%	5,992	8,127	14,119	1.7%	2.8%	2.2%	0.37	1.03	0.73
K 不動産業、物品賃貸業	33	28	61	0.9%	1.0%	0.9%	3,865	2,631	6,496	1.1%	0.9%	1.0%	0.80	1.07	0.91
L 学術研究、専門・技術サービス業	59	39	98	1.6%	1.4%	1.5%	8,244	3,970	12,214	2.3%	1.4%	1.9%	0.67	0.99	0.78
M 宿泊業、飲食サービス業	116	249	365	3.1%	8.7%	5.5%	10,835	22,664	33,499	3.1%	7.9%	5.2%	1.00	1.11	1.05
N 生活関連サービス業、娯楽業	96	153	249	2.6%	5.4%	3.8%	9,508	14,980	24,488	2.7%	5.2%	3.8%	0.94	1.03	0.98
O 教育、学習支援業	88	79	167	2.3%	2.8%	2.5%	12,579	14,159	26,738	3.6%	4.9%	4.2%	0.65	0.56	0.60
P 医療、福祉	130	560	690	3.5%	19.6%	10.4%	16,929	58,203	75,132	4.8%	20.2%	11.7%	0.72	0.97	0.89
Q 複合サービス事業	16	18	34	0.4%	0.6%	0.5%	3,504	2,388	5,892	1.0%	0.8%	0.9%	0.43	0.76	0.56
R サービス業 (他に分類されないもの)	223	100	323	5.9%	3.5%	4.9%	22,079	13,174	35,253	6.3%	4.6%	5.5%	0.95	0.77	0.89
S 公務 (他に分類されるものを除く)	101	55	156	2.7%	1.9%	2.4%	27,990	7,282	35,272	8.0%	2.5%	5.5%	0.34	0.76	0.43
T 分類不能の産業	139	96	235	3.7%	3.4%	3.6%	9,866	7,380	17,246	2.8%	2.6%	2.7%	1.32	1.31	1.32
合計	3,759	2,852	6,611	100.0%	100.0%	100.0%	351,719	287,865	639,584	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-

資料：総務省統計局「国勢調査」

- 男性の就業者が最も多い製造業、女性の就業者が最も多い医療・福祉、男女ともに従業者が多い卸売業・小売業については、39歳までの就業者が4割を超え、他の業種の中でも若者世代の雇用が多くなっています。
- 一方で、男性の特化係数が高い建設業、運輸業・郵便業については、40～50%を50歳代以上が占めるとともに、30歳代以下が10%前後となっていることから、今後更に就業者が減少していくことが想定されます。

男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成



性別	産業大分類	年齢別就業者数(人)						総数	年齢階層構成						総数
		15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上		15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	
男	農業、林業	18	24	25	52	55	49	223	8%	11%	11%	23%	25%	22%	100%
	建設業	85	143	198	297	147	13	883	10%	16%	22%	34%	17%	1%	100%
	製造業	89	119	108	104	42	6	468	19%	25%	23%	22%	9%	1%	100%
	運輸業、郵便業	31	75	163	131	88	5	493	6%	15%	33%	27%	18%	1%	100%
	卸売業、小売業	122	65	93	97	51	15	443	28%	15%	21%	22%	12%	3%	100%
	金融業、保険業	3	3	8	6	4	0	24	13%	13%	33%	25%	17%	0%	100%
	宿泊業、飲食サービス業	38	8	19	29	19	3	116	33%	7%	16%	25%	16%	3%	100%
	医療、福祉	35	32	27	12	21	3	130	27%	25%	21%	9%	16%	2%	100%
	農業、林業	4	24	49	58	45	40	220	2%	11%	22%	26%	20%	18%	100%
	建設業	9	20	22	21	18	2	92	10%	22%	24%	23%	20%	2%	100%
女	製造業	40	83	161	168	52	7	511	8%	16%	32%	33%	10%	1%	100%
	運輸業、郵便業	5	9	13	12	8	1	48	10%	19%	27%	25%	17%	2%	100%
	卸売業、小売業	99	116	114	100	32	17	478	21%	24%	24%	21%	7%	4%	100%
	金融業、保険業	12	18	26	21	6	0	83	14%	22%	31%	25%	7%	0%	100%
	宿泊業、飲食サービス業	66	32	48	66	32	5	249	27%	13%	19%	27%	13%	2%	100%
	医療、福祉	115	113	178	129	23	2	560	21%	20%	32%	23%	4%	0%	100%

資料：総務省統計局「国勢調査」

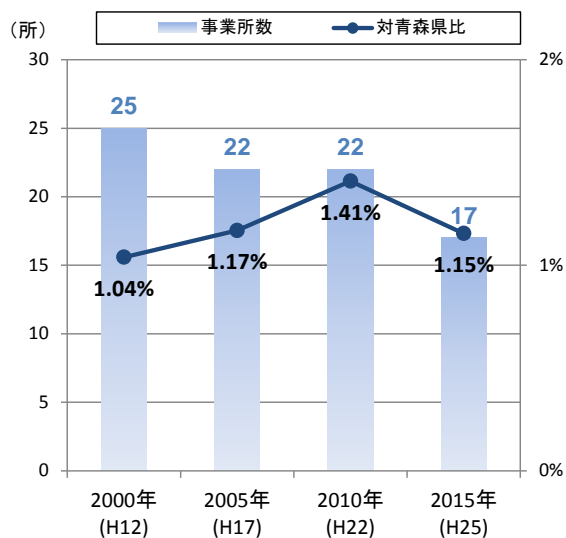
## 2) 主要産業の従業者数等

### ①製造業

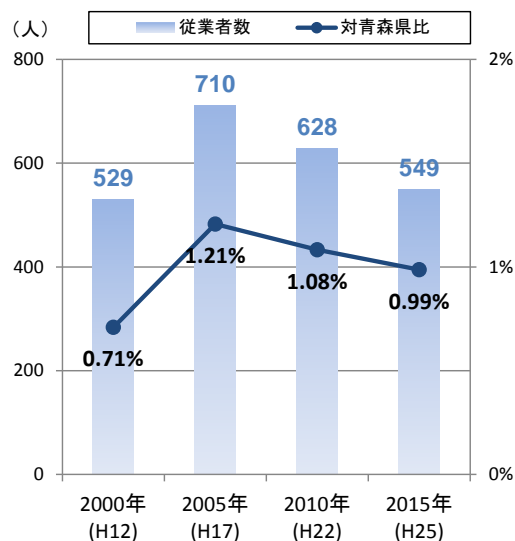
- 階上町の事業所数は減少傾向を続けており、従業者数も平成17年以降減少に転じ、製造業の雇用が低迷しています。
- その結果、製造品出荷額等についても、減少傾向で推移しています。

#### 工業活動の推移

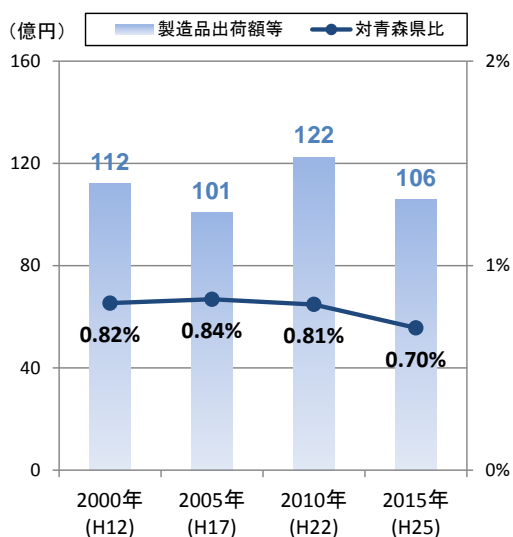
##### < 事業所数 >



##### < 従業者数 >



##### < 製造品出荷額等 >



		H12	H17	H22	H25
事業所数 (所)	階上町①	25	22	22	17
	青森県②	2,406	1,881	1,561	1,472
	対青森県比 ①/②	1.04%	1.17%	1.41%	1.15%
従業者数 (人)	階上町①	529	710	628	549
	青森県②	74,644	58,843	58,019	55,647
	対青森県比 ①/②	0.71%	1.21%	1.08%	0.99%
製造品出荷額等 (億円)	階上町①	112	101	122	106
	青森県②	137	120	151	152
	対青森県比 ①/②	0.82%	0.84%	0.81%	0.70%

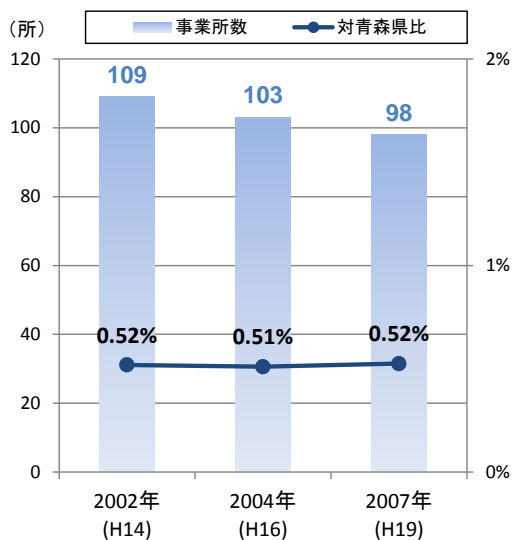
資料：経済産業省「工業統計調査」

## ②卸売業・小売業

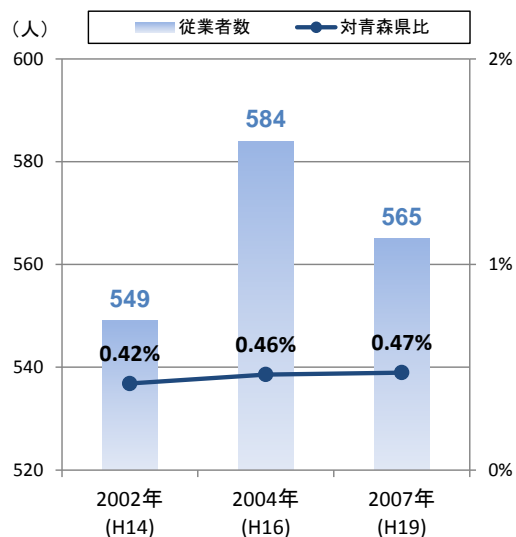
- 階上町における卸売業・小売業の事業所数は減少傾向を続けており、従業者数も平成16年以降減少に転じ、雇用が低迷しています。
- 一方で、商品販売額は増加を続けています。

### 商業活動の推移

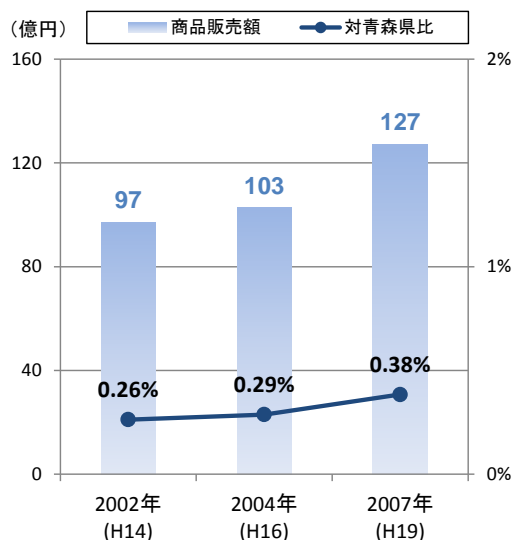
#### < 事業所数 >



#### < 従業者数 >



#### < 商品販売額 >



		H14	H16	H19
事業所数 (所)	階上町①	109	103	98
	青森県②	21,030	20,214	18,672
	対青森県比 ①/②	0.52%	0.51%	0.52%
従業者数 (人)	階上町①	549	584	565
	青森県②	130,458	125,723	119,221
	対青森県比 ①/②	0.42%	0.46%	0.47%
商品販売額 (億円)	階上町①	97	103	127
	青森県②	36,939	35,777	33,103
	対青森県比 ①/②	0.26%	0.29%	0.38%

資料：経済産業省「商業統計調査」

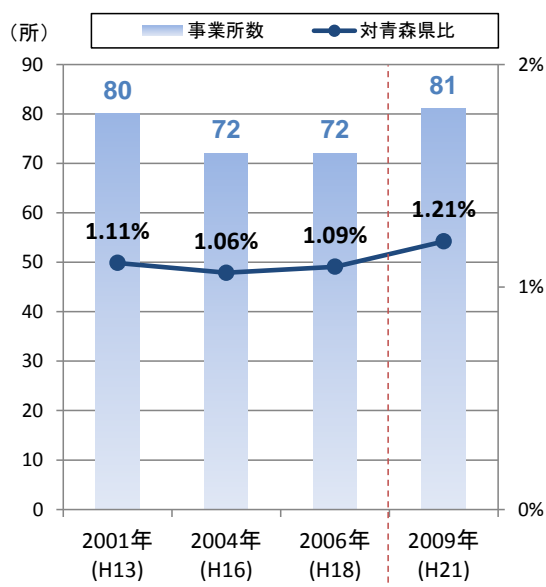


### ③建設業

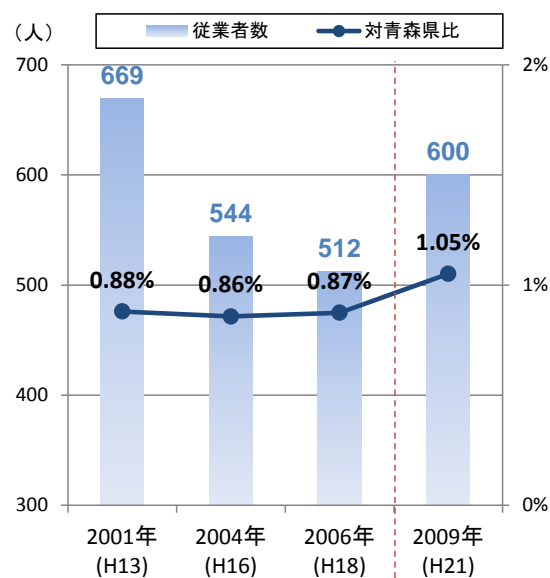
●平成 21 年で、階上町における建設業の事業所数は 81 所、従業員数は 600 人となっています。

#### 建設業の推移

< 事業所数 >



< 従業員数 >



		2001年 (H13)	2004年 (H16)	2006年 (H18)	2009年 (H21)
事業所数 (所)	階上町①	80	72	72	81
	青森県②	7,219	6,768	6,598	6,721
	対青森県比 ①/②	1.11%	1.06%	1.09%	1.21%
従業員数 (人)	階上町①	669	544	512	600
	青森県②	76,036	63,435	58,562	57,105
	対青森県比 ①/②	0.88%	0.86%	0.87%	1.05%

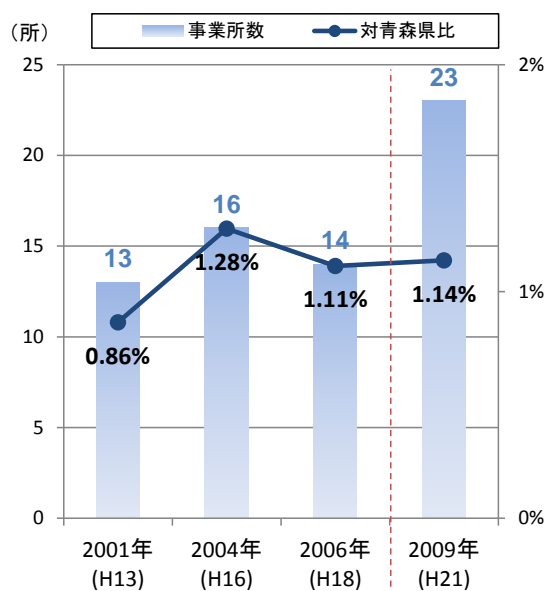
資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、総務省統計局「経済センサス」  
 ※H18 以前の値は「事業所・企業統計調査」、H21 の値は「経済センサス」による。

#### ④運輸・通信業

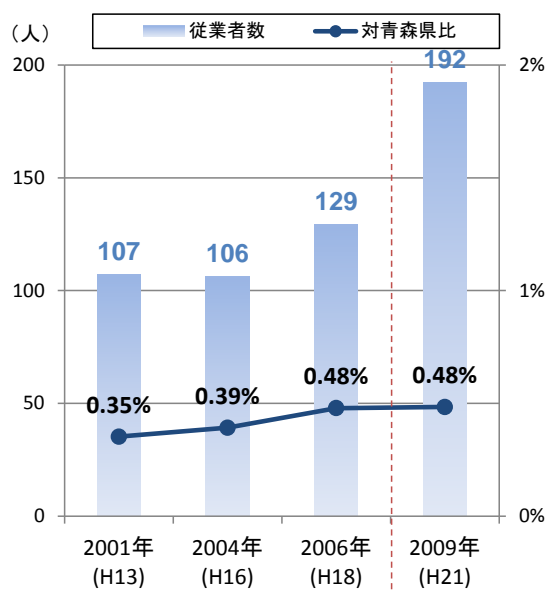
●平成 21 年で、階上町における運輸・通信業の事業所数は 23 所、従業員数は 192 人となっています。

#### 運輸・通信業の推移

< 事業所数 >



< 従業員数 >



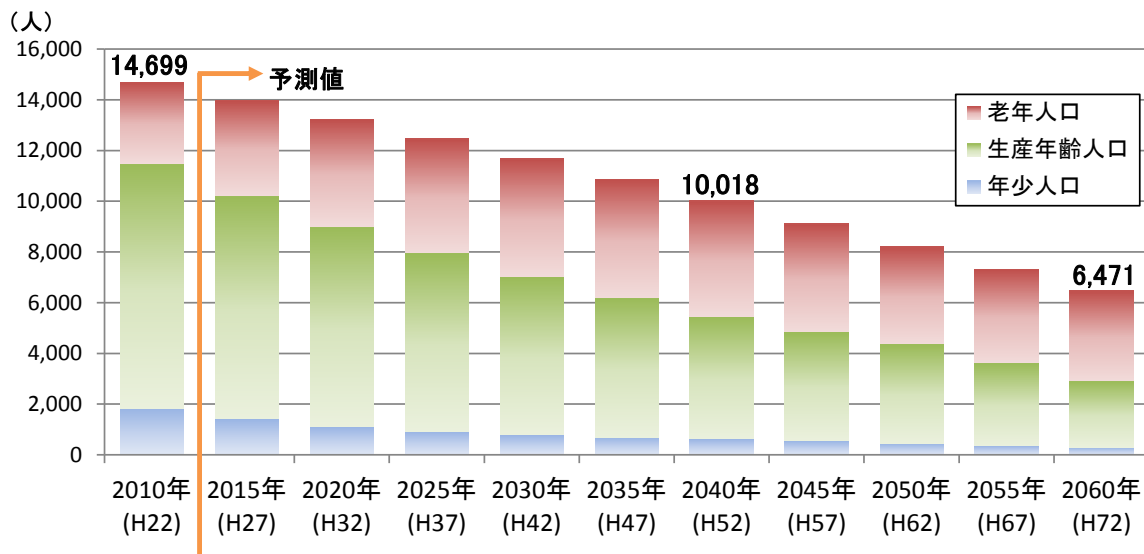
		2001年 (H13)	2004年 (H16)	2006年 (H18)	2009年 (H21)
事業所数 (所)	階上町①	13	16	14	23
	青森県②	1,505	1,253	1,259	2,023
	対青森県比 ①/②	0.86%	1.28%	1.11%	1.14%
従業員数 (人)	階上町①	107	106	129	192
	青森県②	30,398	27,031	26,953	39,676
	対青森県比 ①/②	0.35%	0.39%	0.48%	0.48%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、総務省統計局「経済センサス」  
 ※H18 以前の値は「事業所・企業統計調査」、H21 の値は「経済センサス」による。

## 1-2 将来人口推計

- 国立社会保障・人口問題研究所による 2040 年の推計人口は、10,018 人と予測されており、さらに 2060 年には 6,471 人（社人研の推計に準拠した予測）と、現状から半減すると予測されています。
- この将来人口推計は、現在の人口動向を踏まえて予測したものであり、このまま人口対策を行わずにいると、2040 年には人口 1 万人程度まで落ち込むことが予測されます。
- また、15～49 歳の女性人口については、2040 年には 1,400 人を下回り、2060 年に 622 人まで減少することが予測されています。

将来推計人口

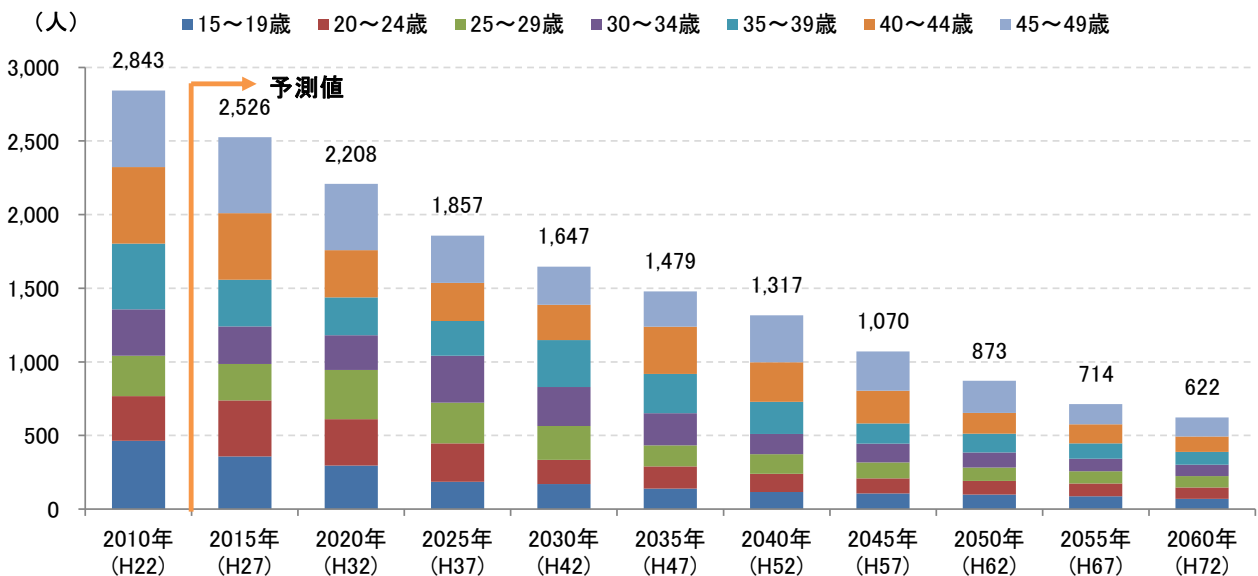


資料：2010／総務省統計局「国勢調査」

2015～2040／国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

2045～2060／国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来予測結果

15～49 歳女性人口の推計



## 1-3 人口の変化が地域の将来に与える影響

- 高齢化を伴う人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済の規模を縮小させます。社会生活サービスの低下がさらなる人口流出を引き起こすといった悪循環に陥ることが懸念されます。

### 人口動向

- ・総人口は平成 12 年以降減少傾向（平成 12 年の約 1 割減少）
- ・年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向、老年人口の割合は 2 倍以上増加
- ・人口ピラミッドは、全国と比較して 18～22 歳の男性人口の膨らみが大きく、30～40 歳、65～70 歳の人口の膨らみが小さい
- ・合計特殊出生率は減少傾向、平成 20～24 年で全国値を下回る
- ・自然動態は自然減が拡大傾向
- ・社会動態は近年、転出超過
- ・15～24 歳で転出超過、55～59 歳以上で転入超過若しくは均衡状態
- ・県内において、転出超過は、結び付きの強い八戸市で顕著である一方、洋野町で転入超過
- ・県外において、東北地域の中心都市（宮城県）や京浜地域（東京や神奈川県）への転出が大きい一方、東京から一定の転入がみられる
- ・建設業や製造業、運輸業に特化した産業構造にある
- ・特に製造業や医療・福祉、卸売業・小売業で 39 歳までの就業者が 4 割
- ・製造業においては、事業所数と従業者数が減少、製造品出荷額等はほぼ横ばい
- ・卸売業・小売業においては、事業所数と従業員数が減少、一方で商品販売額は増加
- ・建設業においては、事業所数は横ばい、一方で従業員数は減少
- ・運輸業においては、事業所数は減少、一方で従業者数は増加

### 将来人口推計

- ・人口減少  
総人口が 2040 年には 2010 年の 3 割減、1 万人程度
- ・少子高齢化  
2040 年には年少人口が 6%、老年人口が 46%

### 将来に与える影響

- まち
  - ・人口減少により、公共サービスの利用者が減少し公共事業の維持が困難となり、都市機能が低下
  - ・人口密度が減少し、薄く広い人口分布
- ひと
  - ・人口減少による税収減と高齢化による社会保障関係経費の増加で、働き手一人当たりの負担が増加
- しごと
  - ・人口減少による地域消費の縮小
  - ・生産年齢人口の減少による担い手不足
  - ・地域の経済規模の縮小、特に、主要産業（建設業や製造業、運輸業）への影響が大きい

## 2. 人口の将来展望

### 2-1 人口の将来展望に係る意識調査結果

#### (1) 意識調査の概要

- 人口の将来展望に係る意識調査として、「住民アンケート調査」、「学生アンケート調査」を実施しました。

#### 意識調査の実施概要

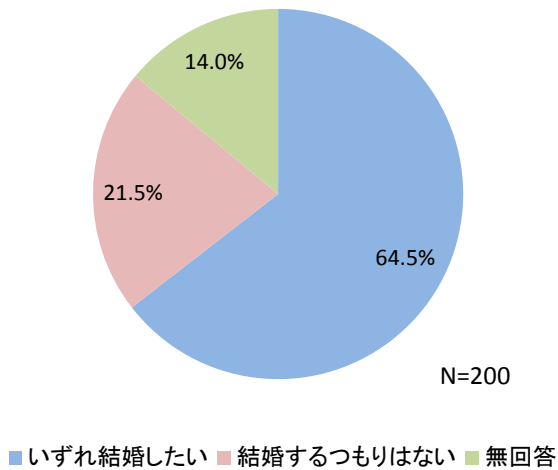
	住民アンケート調査	学生アンケート調査
調査目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●目的別の移動実態</li> <li>●定住に係る意向の把握</li> <li>●就業に係る現状・意向の把握</li> <li>●結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握</li> <li>●人口減少に係る現状認識</li> <li>●階上町で必要と考える取組みの把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●卒業後の居住地に係る意向の把握</li> <li>●就業に係る意向の把握</li> <li>●結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握</li> </ul>
調査対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年 6 月時点で、住民基本台帳に記載のある 18 歳以上 65 歳以下の者から無作為に抽出した 1,500 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の中学 2 年生、町内に居住し八戸市に通学する高校 1・2 年生を対象とする。</li> <li>&lt;中学校&gt;計 3 校</li> <li>・道仏中学校、階上中学校、田代中学校</li> <li>&lt;高校&gt;計 15 校</li> <li>【国県立】</li> <li>・八戸高等学校、八戸東高等学校、八戸水産高等学校、八戸工業高等学校、八戸北高等学校、八戸商業高等学校、八戸西高等学校、八戸中央高等学校、八戸工業高等専門学校</li> <li>【私立】</li> <li>・千葉学園高等学校、向陵高等学校、八戸聖ウルスラ学院高等学校、八戸学院光星高等学校、八戸工業大学第一高等学校、八戸工業大学第二高等学校</li> </ul>
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送配布・郵送回収</li> <li>※お礼状を送付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校に直接依頼</li> <li>・各学校での直接配布・直接回収</li> </ul>
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年 7 月 4 日～7 月 19 日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年 9 月 7 日～9 月 17 日</li> </ul>
回収状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 645 票（回収率 43.0%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 341 票</li> </ul>

## (2) 意識調査の結果

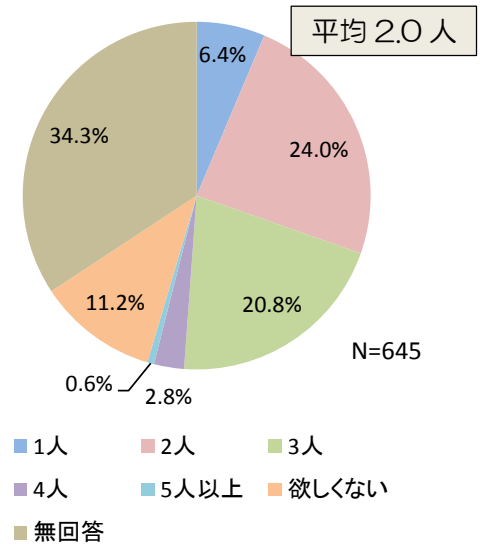
### 1) 結婚・出産・子育てに関する意識

- 独身者の64.5%は「いずれ結婚したい」と考えています。
- 既婚者と独身者を合わせて将来2.0人の子どもを持つことを希望しており、そのために61.9%の人が「保育費や学費など子育てにかかる経済的負担の軽減」が必要と回答しています。

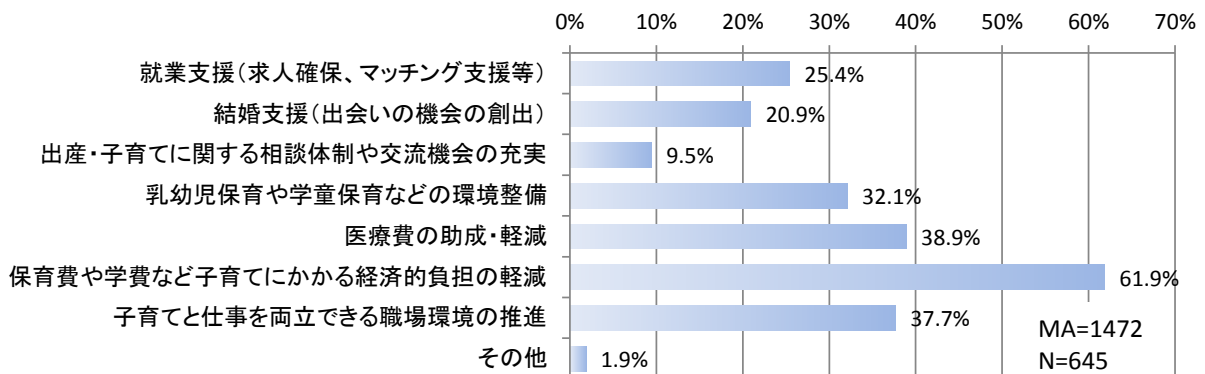
独身者の結婚に対する考え



希望する子どもの数



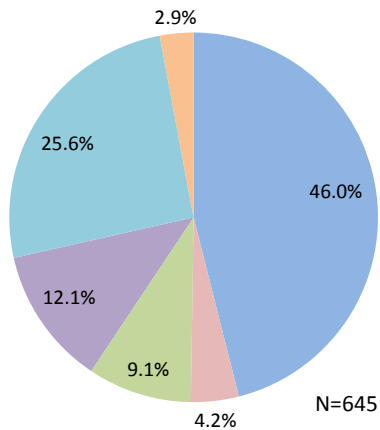
子どもの数を増やすために必要な取り組み



## 2) 定住に関する意識

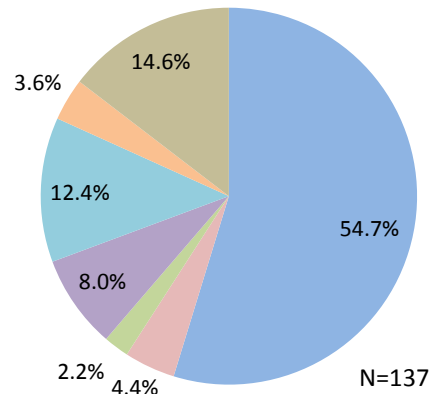
- 46.0%の人が今後も住み続けたいと回答している一方で、21.2%の人が「町外へ転出すると思う」もしくは「町外へ転出したい」と考えており、そのうち54.7%は八戸市を回答しています。
- 町外へ転出する意向のある人のうち19.7%が将来的に階上町に住みたいと考えています。
- 階上町に住むために「医療・福祉が充実している」「働く場が多い」「バスや電車など公共交通が便利」「商店や娯楽が充実している」などの取組により定住促進が期待されます。

今後の住み続ける意向



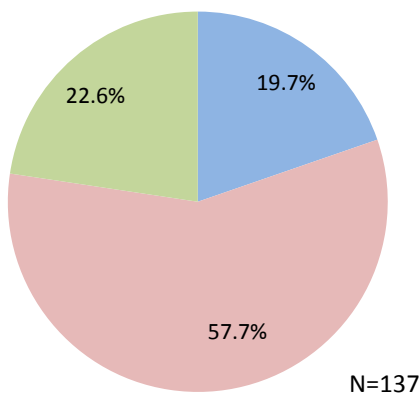
- 今住んでいる地域に住み続けたい
- 階上町内の別の地域に移り住みたい
- 住み続けたいが、町外へ転出すると思う
- 町外へ転出したい
- 分からない
- 無回答

転出する意向のある方の転出したい地域



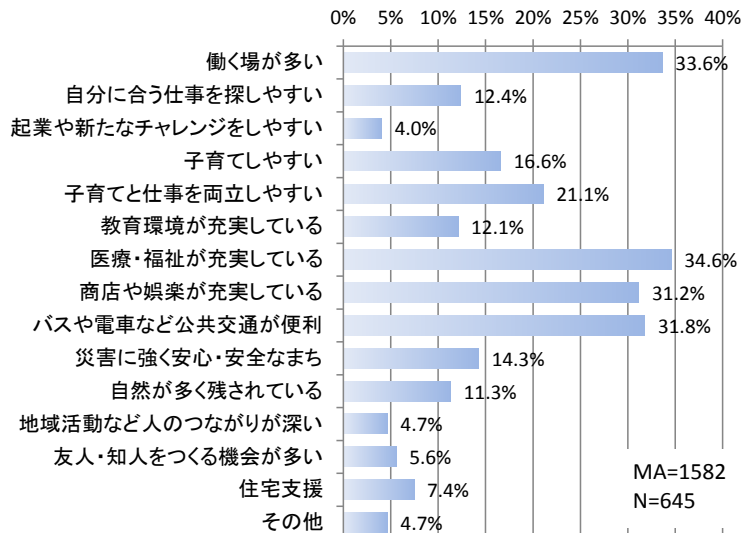
- 八戸市
- 階上町・八戸市以外の青森県内
- 岩手県
- 青森県・岩手県以外の東北地方内
- 関東・関西などの大都市圏
- その他
- 無回答

転出する意向のある方の将来的な階上町への居住意向



- 階上町に住みたいと思っている
- 階上町に住みたいと思っていない
- 無回答

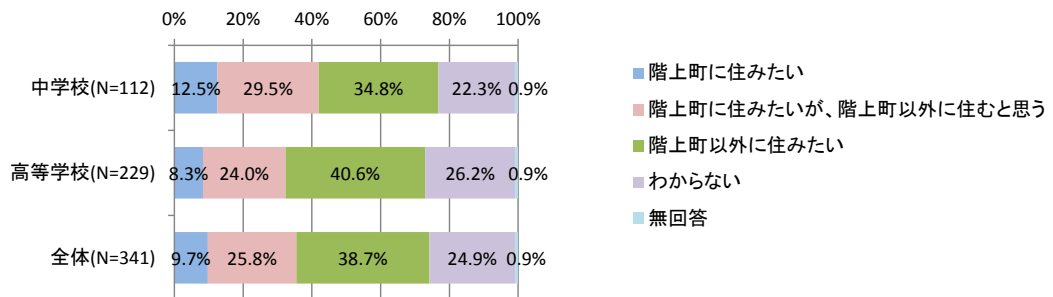
階上町に住むために必要な環境や支援



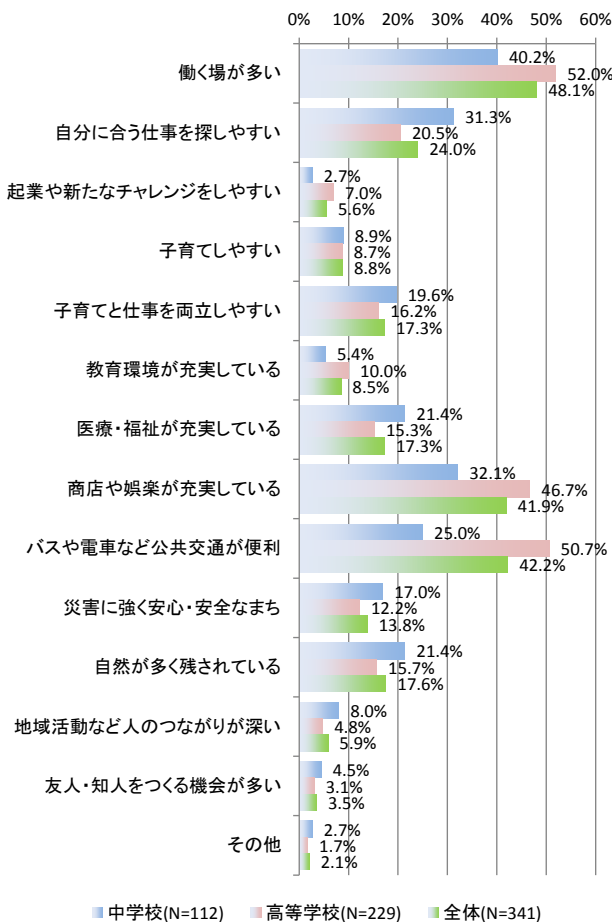
### 3) 学校卒業後の進路に関する意識

- 町内在住の中高生に高校卒業後の町内での居留意向を聞いたところ、「階上町外に住みたい」と回答した人は全体で38.7%、中学生より高校生の方が5.8ポイント高く、40.6%となっています。
- 階上町内で居住するための環境や支援に対しては「働く場が多い」(48.1%)、「バスや電車などの公共交通が便利」(42.2%)「商店や娯楽が充実している」(41.9%)となっています。
- 将来就きたい職業に対しては、「医療・福祉」(15.2%)「サービス業」(11.1%)「公務」(9.1%)となっています。

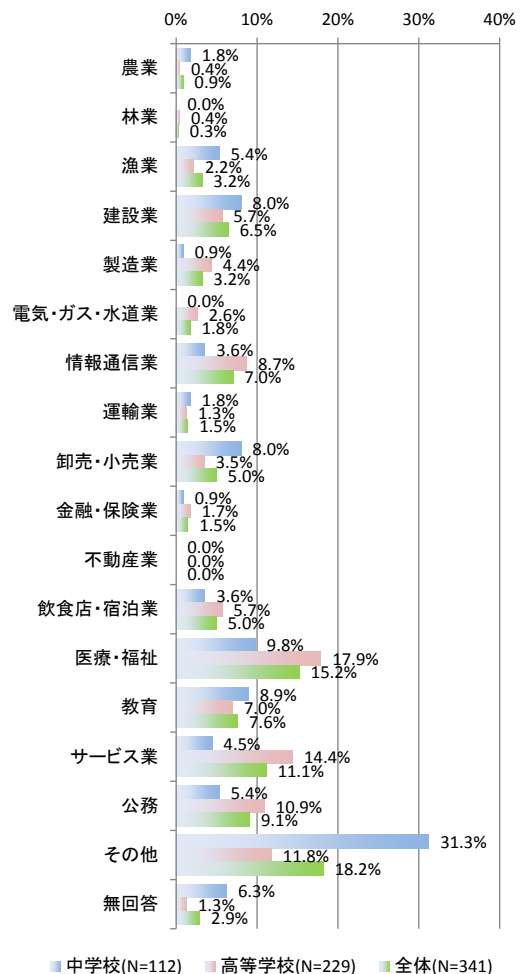
高校卒業後の階上町での居留意向



階上町内で居住するための環境や支援



将来就きたい業種





## 2-2 目指すべき将来の方向

---

1. 人口の現状分析および、2-1 人口の将来展望に関わる意識調査結果を踏まえて、人口問題の解決に向けた目指すべき将来の方向を以下に示します。

### 結婚・出産・子育てに関する希望を実現する ⇒合計特殊出生率の向上

子育てにかかる経済的負担を軽減するなどの取組によって、結婚・出産・子育てに関する希望を実現することで、子どもの数を増加することが考えられます。

### 人口流出に歯止めをかける ⇒移動均衡（社会減の縮小）

現状でも町民の多くが通勤・通学、買い物、通院などの日常の生活において、隣接する八戸市との結び付きが強い状況です。今後も八戸市と連携しながら、医療・福祉や雇用、商業・娯楽の充実を図りつつ、自動車の運転免許を持たない高校生や高齢者などの交通弱者にとっても使いやすい公共交通を実現することによって、町の魅力や住みやすさが向上することが期待されます。

また、人口減少による消費の落ち込みや、生産年齢人口の減少による生産性の低下などは、地域経済を縮小させことが懸念されます。

町の魅力や住みやすさを向上するとともに、地域の産業振興を図ることによって、人口流出に歯止めをかけ、定住を促進することが考えられます。

### いつまでも元気で活力のある生活を実現する ⇒平均寿命の延伸

平均寿命を延伸し、いつまでも元気で活力のある生活を実現することで、経済社会に貢献できる健康寿命を延ばすことも考えられます。

## 2-3 人口の将来展望

目指すべき将来の方向性を踏まえ、階上町の将来人口を展望しました。

●目指すべき将来の方向を踏まえた仮定のもとでは、2060年に9,360人と、国立社会保障・人口問題研究所による推計人口の1.45倍になると予測されます。

《仮定》

### ①合計特殊出生率の向上

合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇する（2020年には1.6程度）。

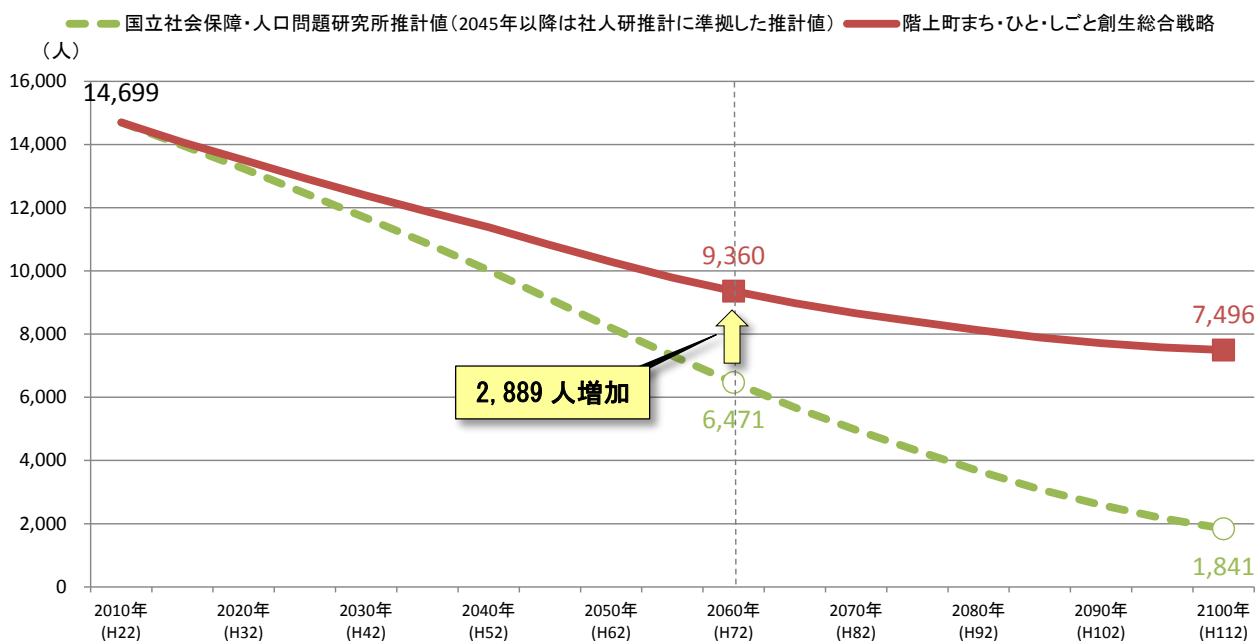
### ②移動均衡（社会減の縮小）

社会増減は2020年以降に社会減が縮小し始め、2040年に移動均衡に達する。

### ③平均寿命の延伸

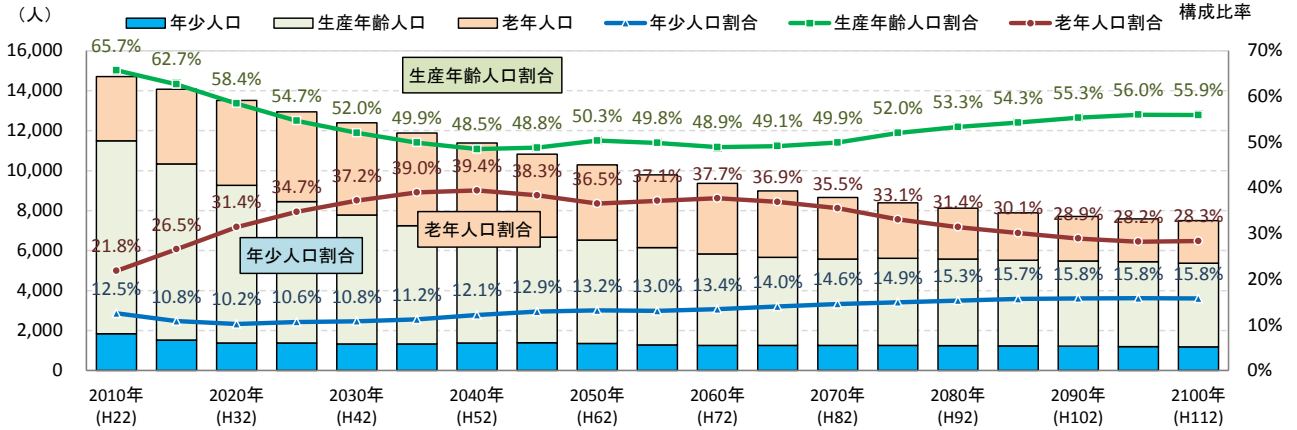
平均寿命が2040年に全国平均（男性：82.82歳、女性89.55歳）並みまで伸びる。

人口の将来展望

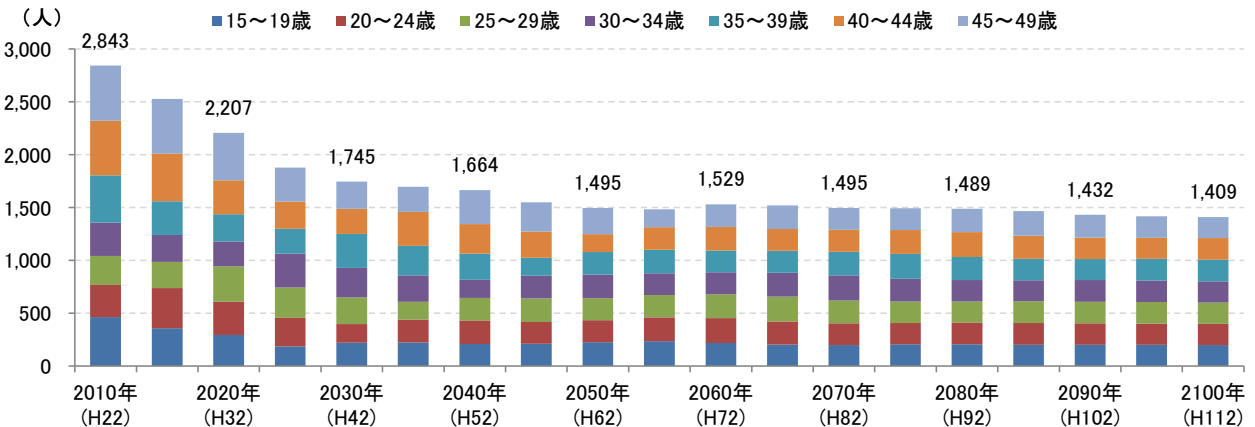


- 2060年には、年少人口割合が13.4%、生産年齢人口割合が48.9%、老年人口割合が37.7%となることが予測されます。
- 15～49歳の女性人口については、2060年に1,529人となり、その後2070年以降は1,400人台で推移することが予測されます。

年齢3区分別人口の推計



15～49歳女性人口の推計



(参考)

社人研による年齢3区分別人口の推計

